

産業構造審議会 新産業構造部会 中間整理(案)

～「やせ我慢」から「価値創造」へ～

平成23年11月
事 務 局

はじめに

- 東日本大震災を契機としてエネルギー供給制約や急激な円高など新たな課題が発生。立地環境の「6重苦」の中で産業の空洞化と国内雇用の喪失に懸念。
- さらに、中長期的には、人口減少や少子高齢化によって我が国の潜在成長力が低下し、かつてのような高成長の実現は困難となることも想定される。
- こうした厳しい状況の中で、豊かな国民生活を将来にわたって維持するため、我が国は今後、何で稼ぎ、何で雇用するのかを明らかにした上で、新たな産業を創出するための仕組み等について検討を行うことが必要。



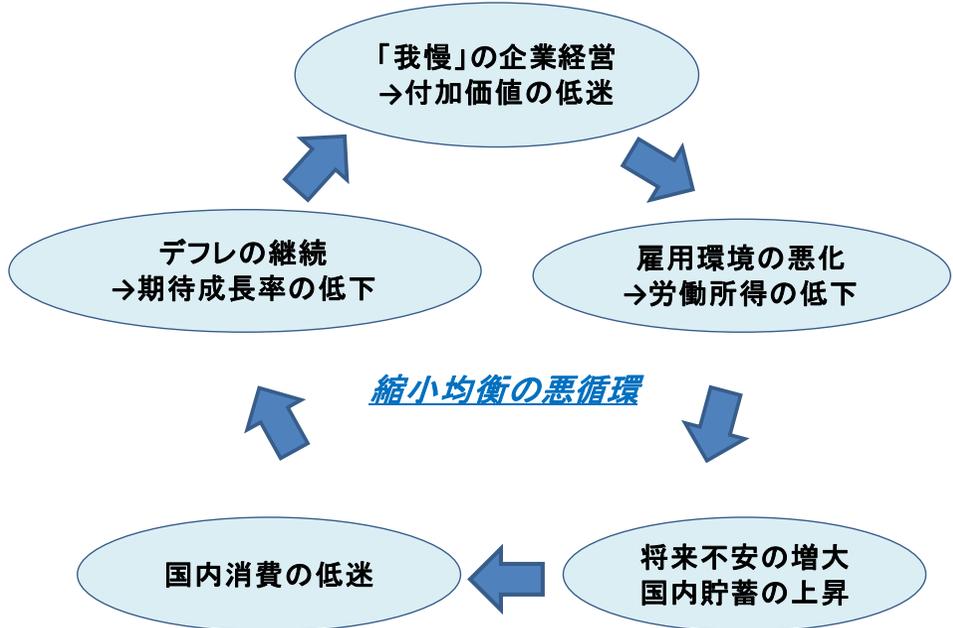
産業構造審議会新産業構造部会において、10月から11月にかけて4回にわたり議論を行い、今後の政策支援の方向性を検討。

以下、これまでの議論を踏まえ、中間的な整理を示すこととしたい。

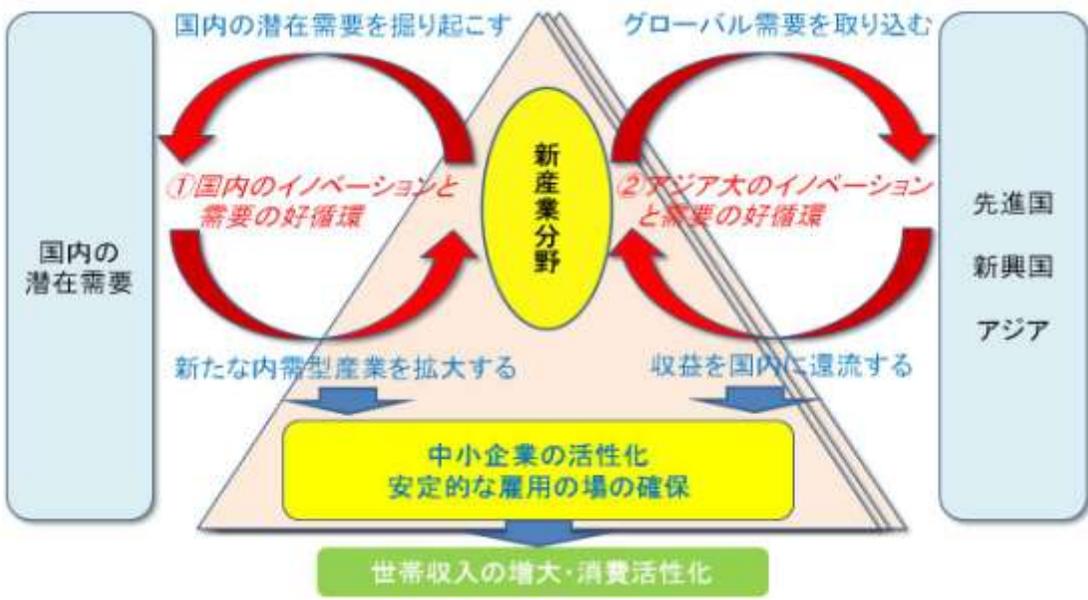
【本資料の要約①】: 事業の高付加価値化と新産業創出

- 現状は、縮小均衡が継続する「我慢」の経済。名目値で所得や売上が伸びず閉塞感の原因となっている。付加価値の創出・拡大に転換しない限り、縮小均衡シナリオからは抜け出せない。
- 従来の低価格競争から高付加価値競争への転換を図り、新興国などのグローバル需要を取り込むとともに、国内潜在需要の大きい分野での新産業と雇用の創出により、内需拡大の好循環を目指す。

＜縮小均衡の悪循環＞



＜新産業の創出を通じた経済活性化のイメージ＞



【本資料の要約②】：世帯所得増加による消費活性化

- 男性・女性、若年層からシニア層まで、人的資本の総力戦で付加価値を生み出すことができる雇用環境を整備。
- ➔ 高齢者や女性の雇用拡大等を通じて、世帯所得の増加を図り、厚みのある中間層世帯の消費活性化につなげる。

＜新産業分野創出・産業構造転換を支える社会のあり方の転換＞

○「生産性に応じた賃金の実現 + 女性・高齢者の労働市場参入」

→ダブルインカムによる世帯全体の収入増、総報酬額の増大

→厚みのある「中間層世帯」の回復

(実行の方向性)

・年功賃金の見直し、多様な働き方の実現 → 雇用のミスマッチの解消・雇用機会の拡大

・制度改革による、介護・保育などへの民間参入
・ヘルスケア、家事・育児支援サービスなどでの
新サービスの提供

→ 女性雇用など雇用の拡大
賃金水準の向上

【本資料の要約③】「攻め」の空洞化対策

■ 「攻め」の空洞化対策により新産業分野を創出し、新たな付加価値を創造し拡大する経済へと転換を支援。

「攻め」の空洞化対策

<グリーンやライフなど、国内の潜在需要を掘り起こす産業分野>

<為替変動に強く、グローバル需要を取り込める高付加価値分野>

ヘルスケア産業
(医療・介護、健康関連サービス)

新たなエネルギー産業
(蓄電池・節電サービス)

クリエイティブ産業
(農業・食品など地域資源)

総合力で高い信頼性を得る分野
(インフラ、次世代自動車等)

高いブランド力を確保する分野

グローバル・ニッチトップ分野
(高機能素材・部品等)



雇用を生み出す新産業の創出・海外市場開拓

1. 潜在内需を掘り起こす新産業の創出	2. グローバル需要の取り込み	3. イノベーション
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新たな支援の枠組みの検討(新産業分野への政策メニュー(税・金融・規制緩和等)の集中投入) ✓ 社会的規制の見直し 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インフラ輸出やクールジャパン等の海外市場開拓 ✓ 経済連携等によるグローバルなルール作り ✓ 海外収益の還流 ✓ 中小企業の海外展開支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 未来開拓技術開発 ✓ アジア拠点化の推進 ✓ IT融合による新産業創出 等
中小企業の潜在力・底力の発揮	国民の貴重な金融資産の効果的活用促進	産業構造転換を支える「人」づくり等
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中小企業の海外展開支援 ✓ 中小ものづくり技術の強化継承 ✓ 中小・ベンチャー企業の創業促進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外M&A促進、資源権益の確保(円高メリットの活用) ✓ 年金基金等からのリスクマネーの供給 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル人材・中間層を育てるための教育・就職改革 ✓ 雇用のミスマッチを解消するための職業訓練の拡大 ✓ 新たな産業分野に適した多様な働き方の実現 等

目次

1. 我が国経済の現状と課題

(1) 我が国経済の現状: 縮小均衡の悪循環

- ① 内需低迷の悪循環
- ② 我慢の経営の限界
- ③ 消費者も我慢

(2) 現状を放置した場合のリスクシナリオ

- ① 産業空洞化による悪影響
- ② マクロ経済への悪影響

2. 今後の施策の方向性

(1) 守りの空洞化対策・適切なマクロ経済運営

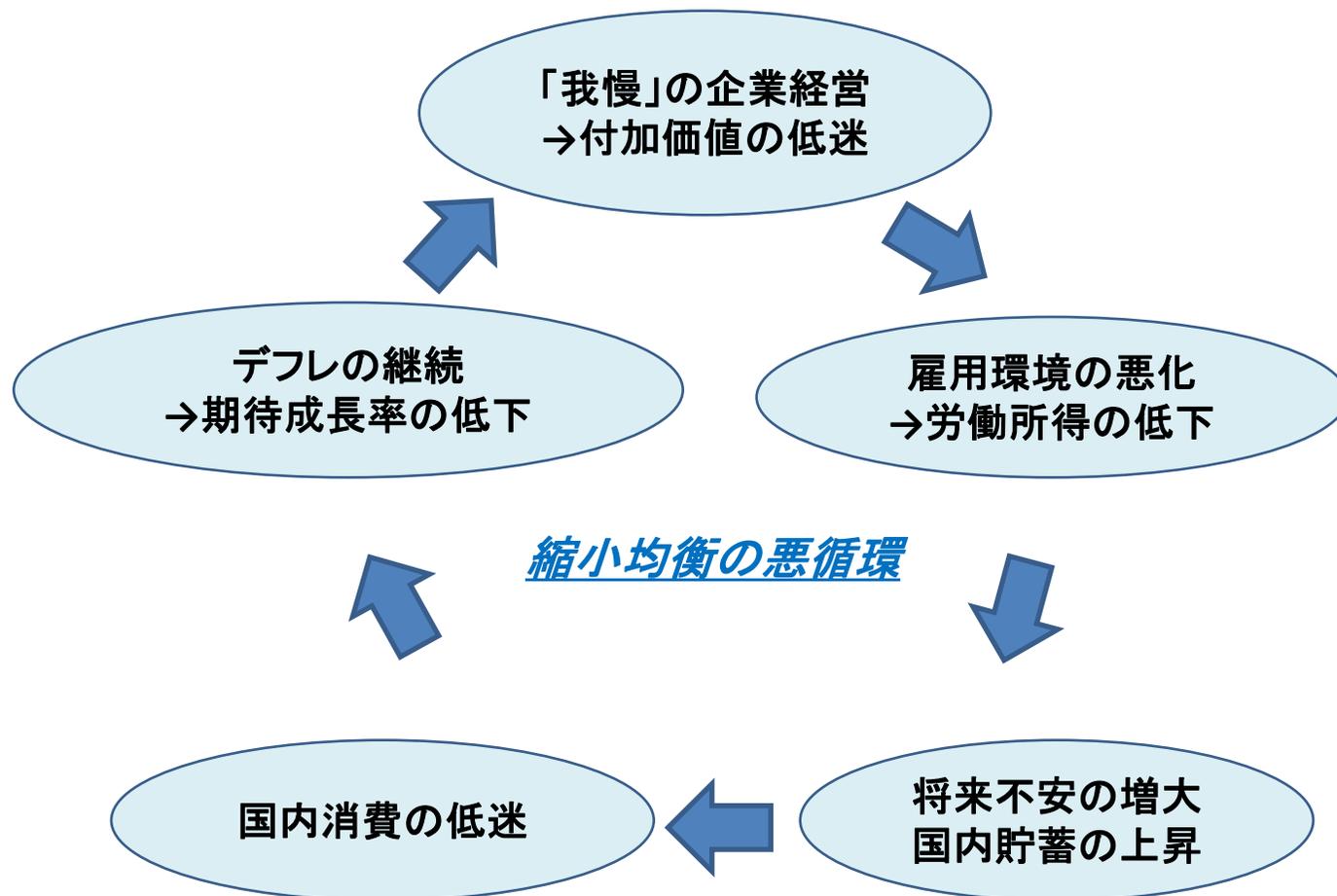
(2) 攻めの空洞化対策～新産業の創出～

- ① 潜在内需の掘り起こし
- ② 外需の取り込み
- ③ イノベーション
- ④ 中小企業の潜在力・底力の発揮
- ⑤ 国民の貴重な金融資産の効果的活用促進
- ⑥ 産業構造転換を支える人づくり等

1. 我が国経済の現状と課題

(1) 我が国経済の現状：縮小均衡の悪循環

「縮小均衡」の構造要因



➡ 付加価値の向上、世帯の労働所得の増加を目指すことが必要。

① 内需低迷の悪循環：縮小均衡の継続

■ 民間部門の「我慢」

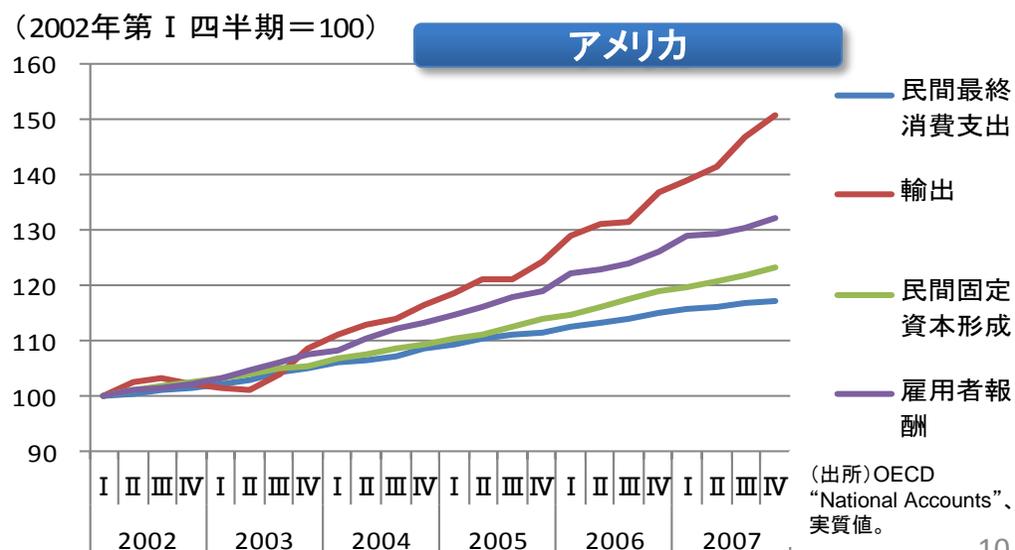
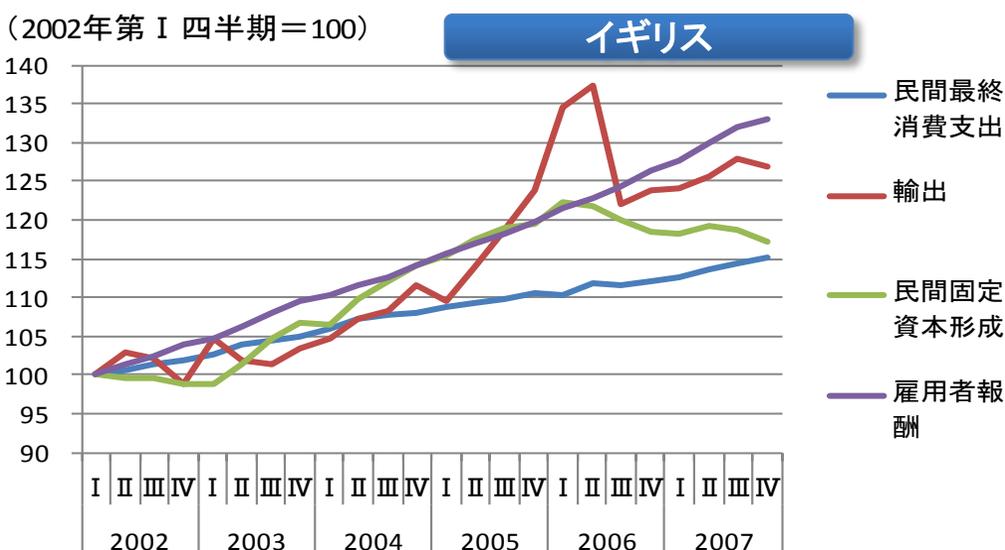
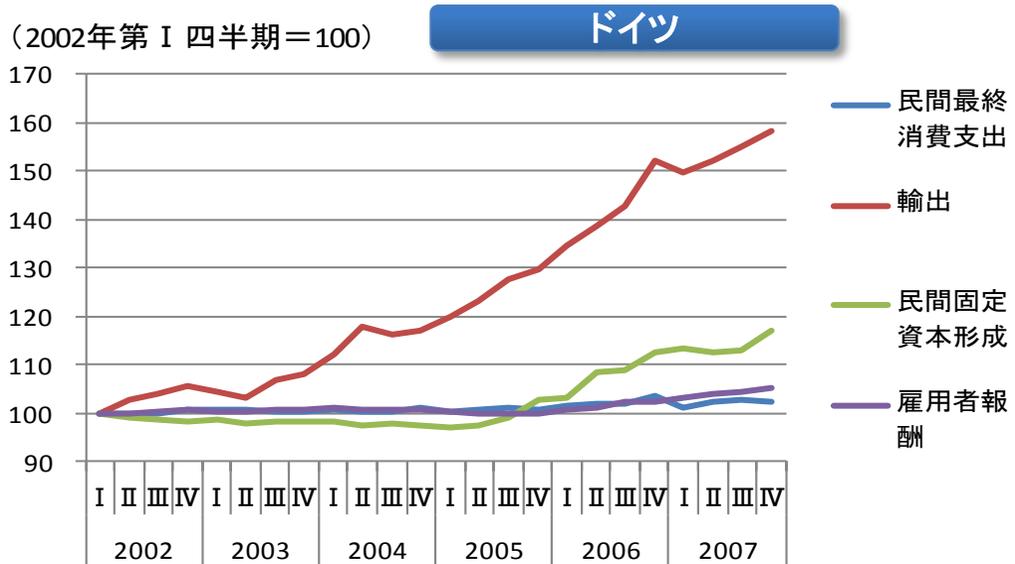
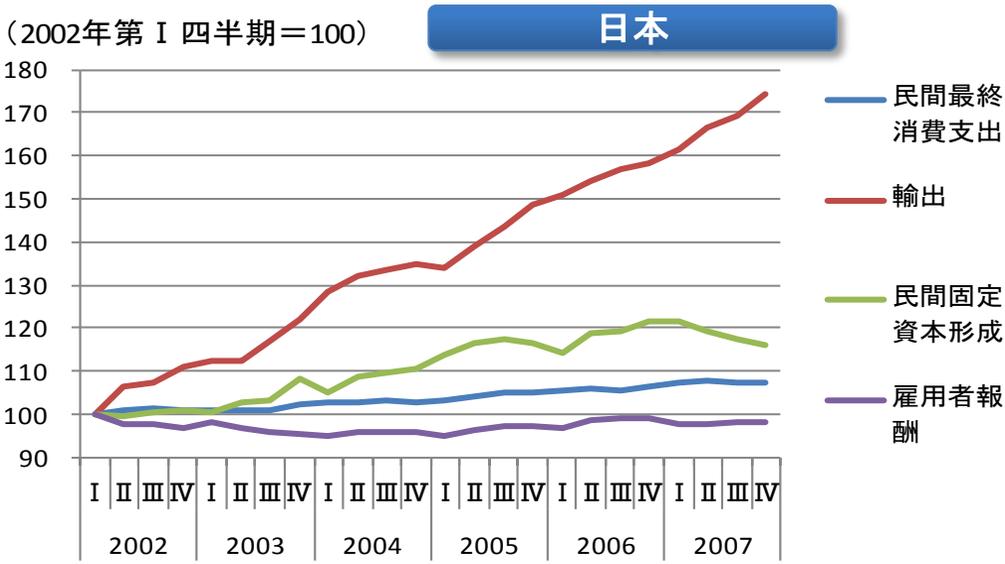
- ・ 家計：消費の抑制で貯蓄プラスを継続。
- ・ 企業：国内投資低迷で貯蓄超過。

➡ 名目値で所得や売上が伸びないことが閉塞感の原因。

	名目GDP	名目GDPが50兆円減少				
		民間内需	政府支出	純輸出	輸出	
					輸出	輸入
2008/1-3	517	395	114	6	93	87
2009/1-3	469	364	114	-5	51	56
2010/1-3	482	359	117	6	70	64
2011/4-6	462	354	117	-7	69	76
(2008/1-3 - 2011/4-6)	▲55	▲41	3	▲13	▲24	▲11

① 内需低迷の悪循環：雇用者報酬・国内消費の低迷

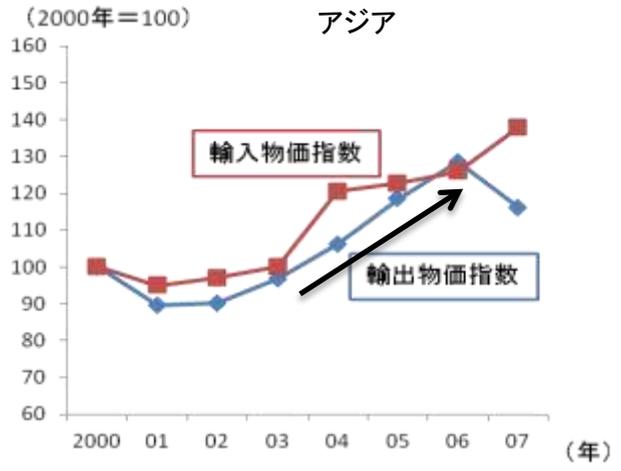
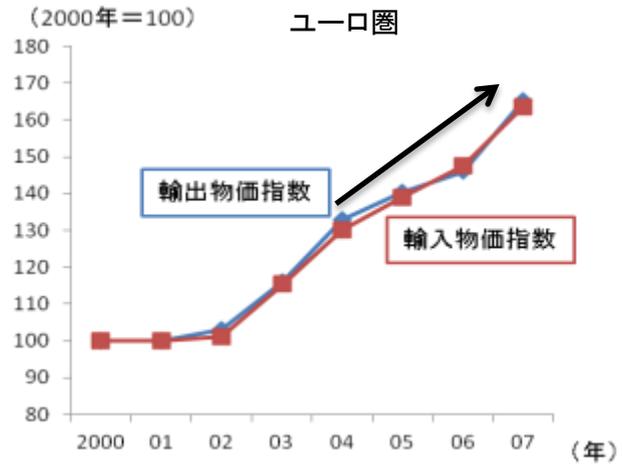
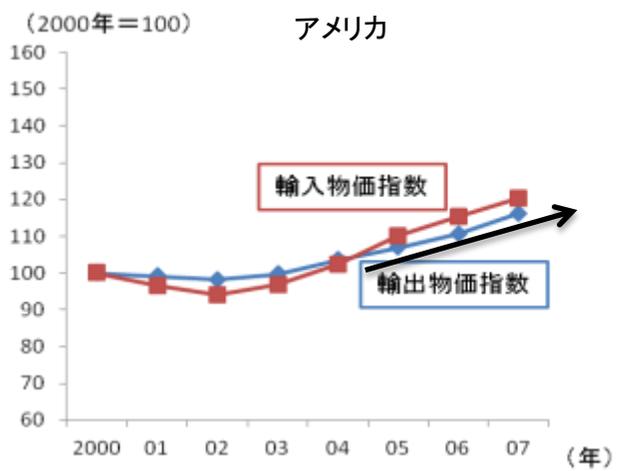
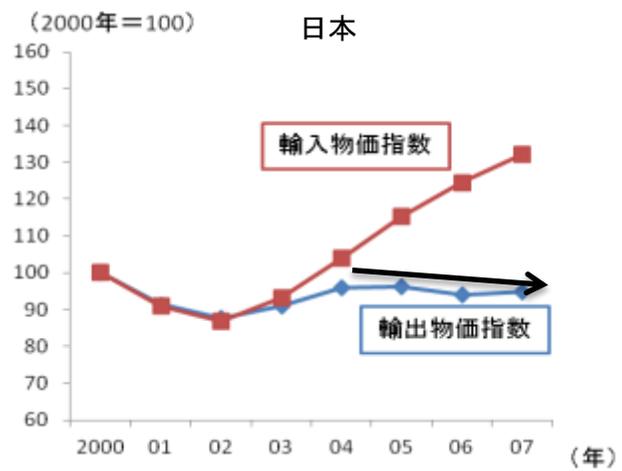
■ 2002年以降の景気回復局面では、雇用者報酬も民間投資も抑制され、個人消費も十分回復せず、内需による牽引効果が小さかった。



(出所)OECD
"National Accounts",
実質値。

②我慢の経営の限界：交易条件の悪化

■ 我が国は、輸入物価指数が上昇する一方、輸出物価指数が下落傾向（交易条件の悪化）。「我慢」の競争に陥っている。



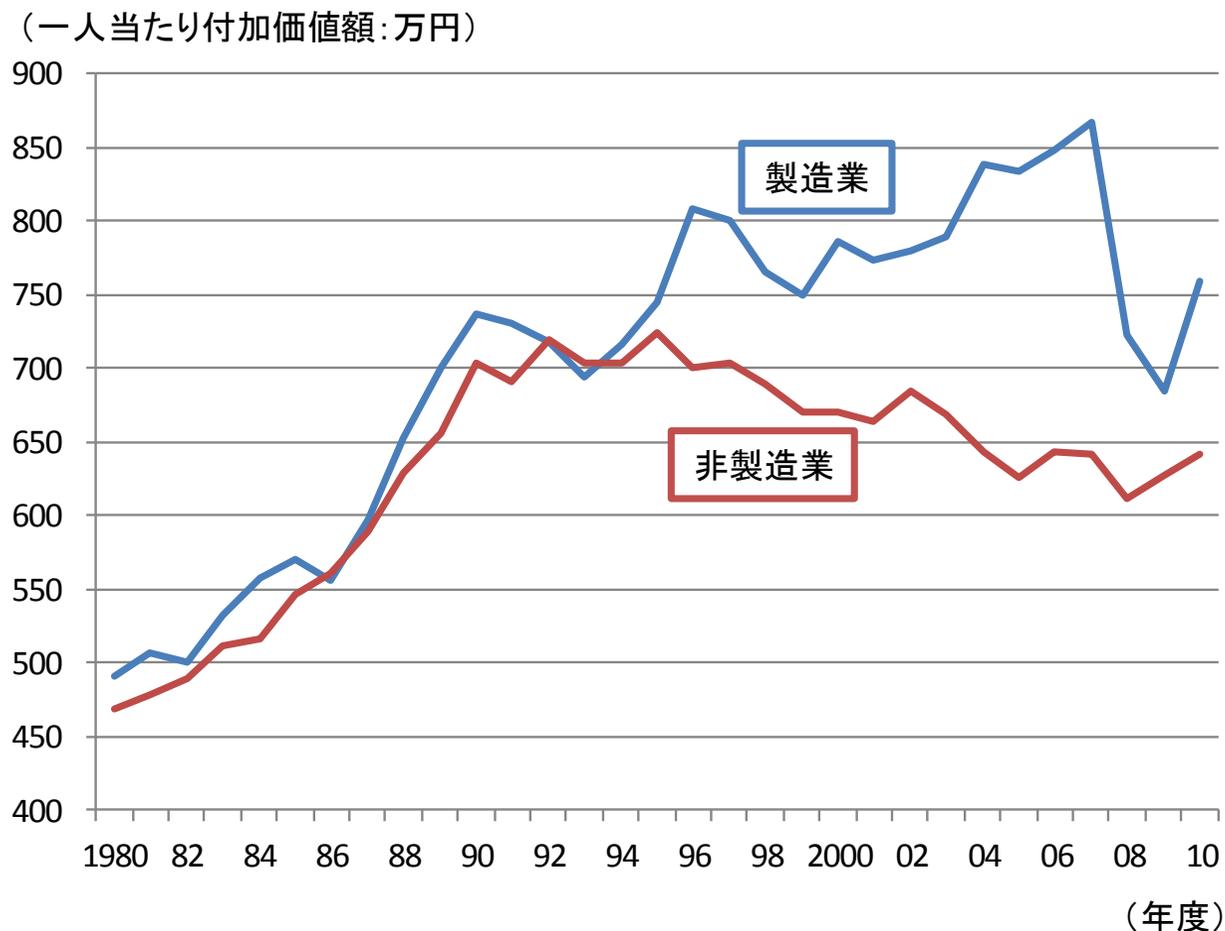
【備考】(出所)IMF International Financial Statistics
 輸入物価はドルベース。
 アジアはインド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ等。

➡ 現在の日本の産業は付加価値の拡大・創出力(価格転嫁力)が低い可能性。

②我慢の経営の限界：付加価値の低迷

- 企業の生み出す一人当たり付加価値の推移をみると、製造業の付加価値は穏やかに増加する一方、非製造業の付加価値は90年代以降低下している。

一人当たり付加価値額の推移



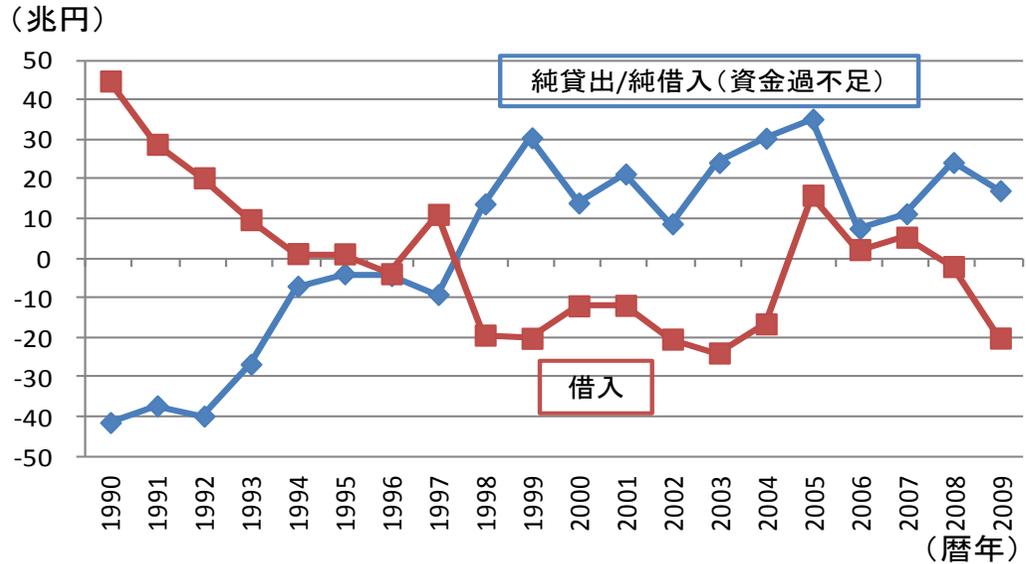
(出所)財務省「法人企業統計」

(注)付加価値額を従業員数で除して算出。付加価値額は、営業純益、役員給与、役員賞与、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費、支払利息等、動産・不動産賃借料、租税公課の合計。

②我慢の経営の限界：借入金返済と国内投資の低迷

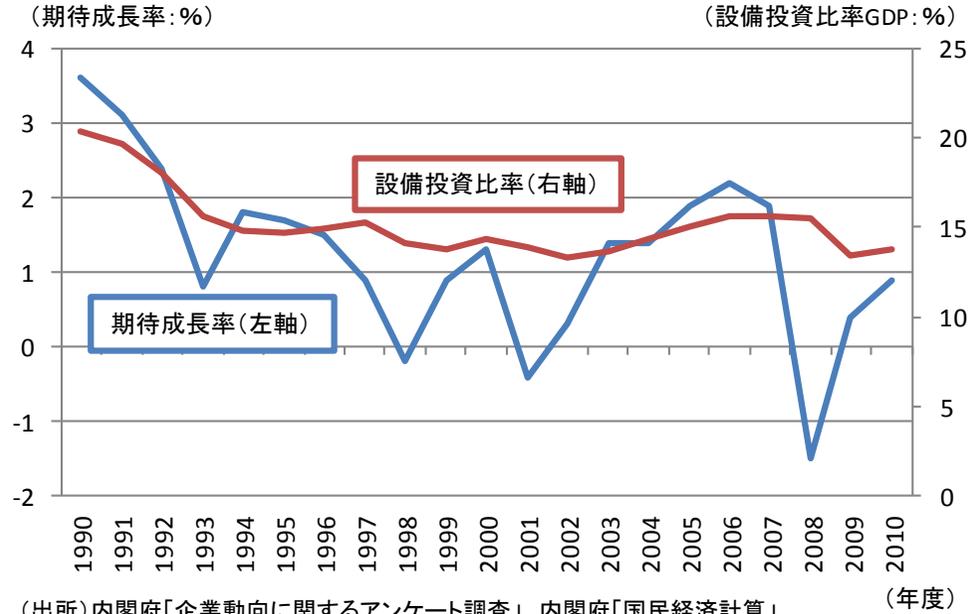
■ 1998年以降、企業は借入金の返済を優先する一方、期待成長率の低迷や、デフレによる実質金利の高止まり等を背景として、国内投資を抑制（「守り」の企業経営）。
 → 国内の潜在需要を開拓するイノベーションのための投資が不足している可能性。

企業の資金過不足と借入の推移



(出所)内閣府「国民経済計算」
 (注)民間非金融法人企業の数値。

期待成長率・設備投資比率の推移

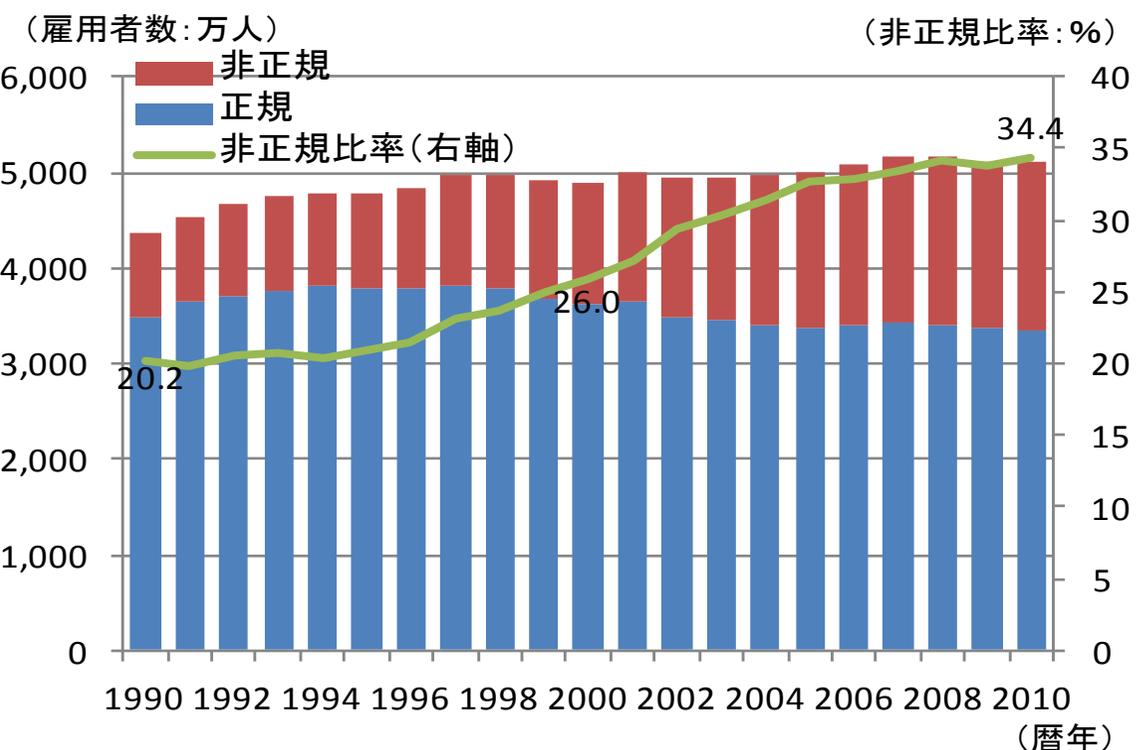


(出所)内閣府「企業動向に関するアンケート調査」、内閣府「国民経済計算」
 (注)期待成長率は企業に対して、単年度の日本の実質経済成長率の見通しを尋ねた結果。
 設備投資比率は、民間企業設備投資をGDPで除して算出。2010年度の値は、四半期速報ベース。

③消費者も我慢：雇用環境の悪化

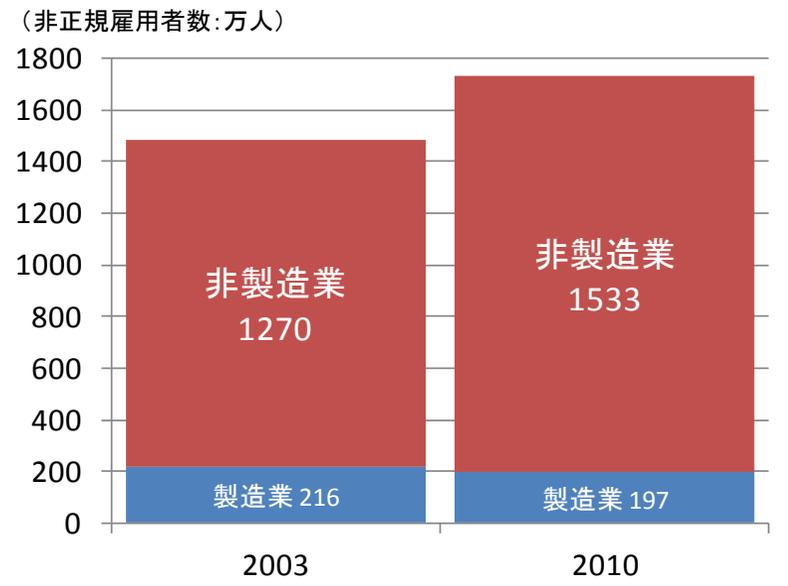
- 労働所得の伸び悩みの原因の一つには、**非正規労働者の増加**がある。
- 非正規雇用者数は1990年の約900万人から2010年には約1700万人に拡大し、**非正規比率**は1990年の20.2%から、2010年には34.4%まで上昇。
- 産業別の非正規雇用者の推移をみると、**非製造業**で増加傾向。

正規・非正規雇用者数と非正規比率の推移



(出所)総務省「労働力調査」
 (注)2001年までは「特別集計」、2002年は「詳細集計」。

非正規雇用者数の内訳

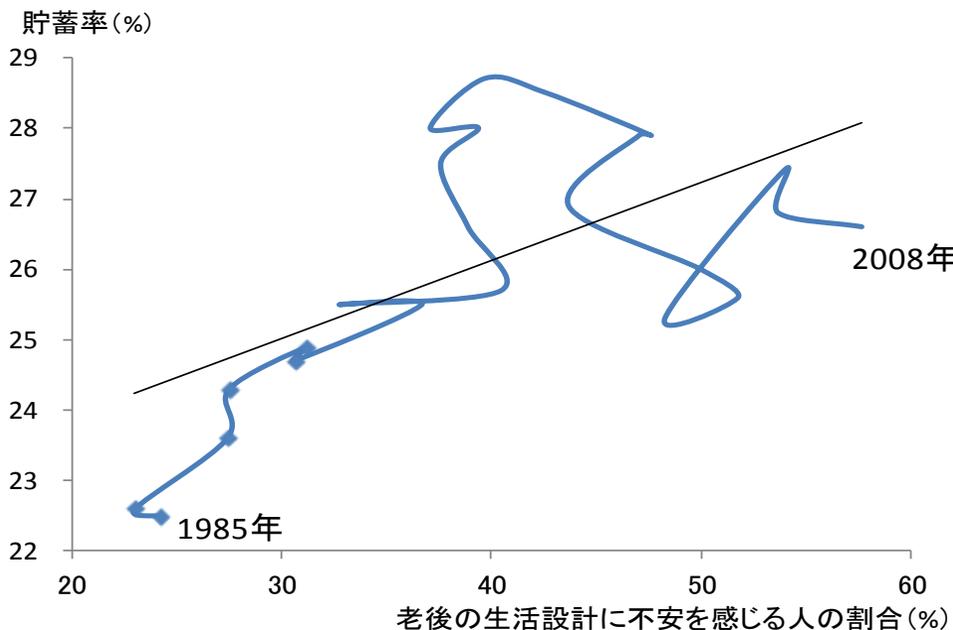


(出所)総務省「労働力調査」
 (注)日本標準産業分類第11回改訂に基づく産業分類。2010年は、第12回改訂を第11回改訂に組み替えたものだが、厳密な定義は一致していない。

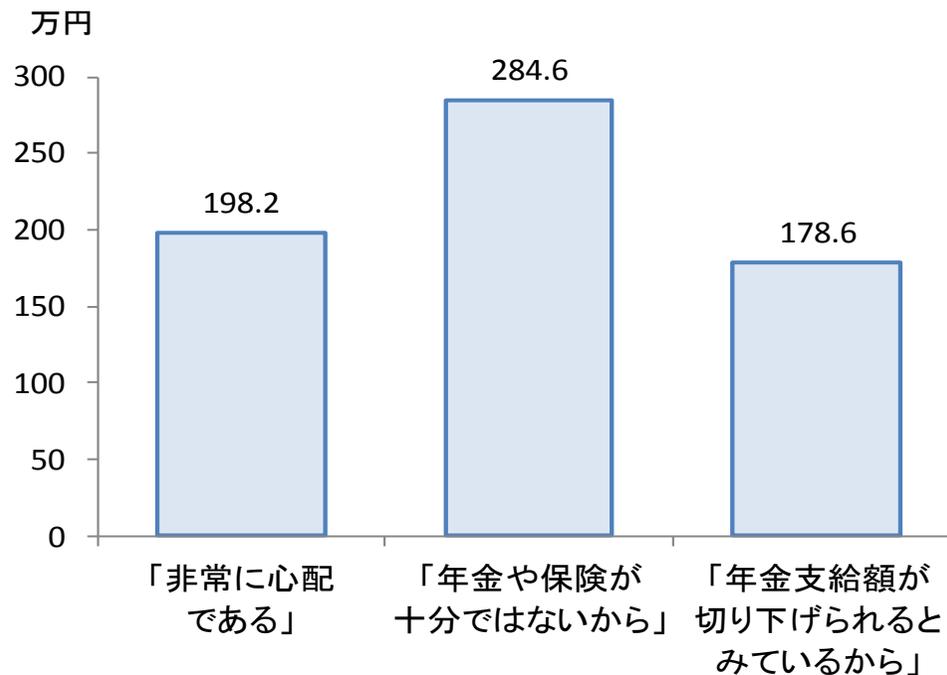
③消費者も我慢：将来不安による貯蓄率の上昇

- 我が国では、老後に不安を感じる人の増加に伴い、勤労者世帯(サラリーマン世帯)の家計貯蓄率が上昇。
 - また、老後に不安がある人は貯蓄額を200~300万円程度上乘せする傾向。
- 老後の生活不安が消費抑制につながっている可能性あり。

貯蓄率と「老後の生活不安」の関係



老後や年金に対する不安が必要貯蓄額に及ぼす影響
—不安がある人の必要貯蓄額における上乘せ額—



(出所)内閣府(2009)「平成21年度年次経済財政報告」

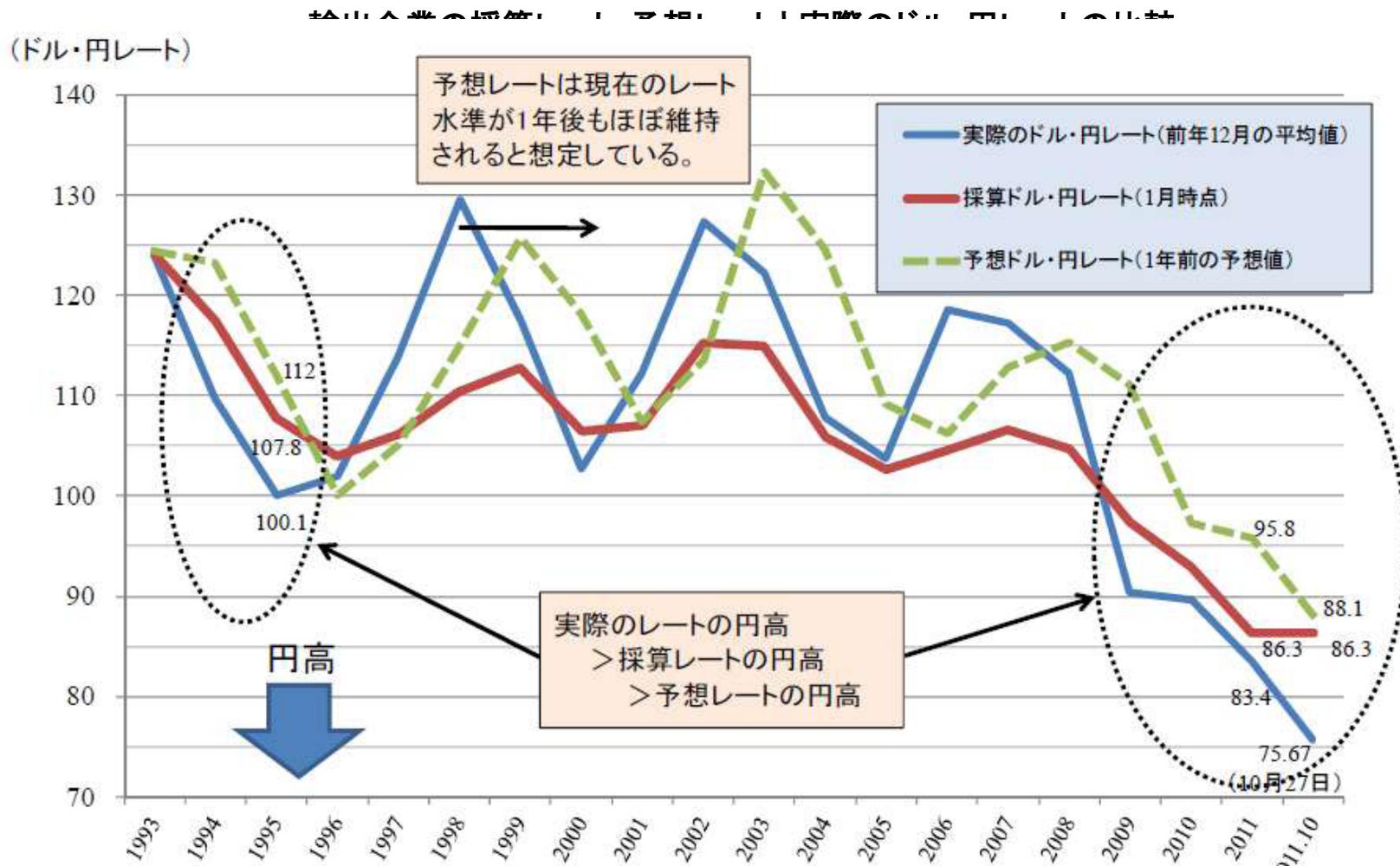
1. 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(08)の特別集計により作成されている。なお、必要貯蓄額(2. 参照)が1億円を超えるものについて異常値として除外した上で、60歳未満の回答者のみで推計。
2. 「老後の生活資金として、主に年金を支えている方の年金支給額に準備しておけばよい貯蓄額は、最低どれくらいだとお考えですか」との問い(必要貯蓄額)に併せて、以上の項目に対する回答を求めている。なお、対象回答者の平均必要貯蓄額は2033万円。

- (出所)総務省「家計調査」、内閣府「国民生活に関する世論調査」
1. 家計調査は2人以上の世帯(農林漁家世帯を除く勤労者世帯)。
 2. 横軸は、「国民生活に関する世論調査」で「悩みや不安を感じている」人にその理由を聞いたとき、「老後の生活設計について」と回答した人の割合(複数回答)。
 3. 「国民生活に関する世論調査」は各年実施だった時期があるため、調査のなかった年はその前年の結果と同じとした。

1. 我が国経済の現状と課題
(2) 現状を放置した場合のリスクシナリオ

①産業空洞化の悪影響：企業の想定を越える急激な円高の進行

■ 輸出企業の採算レートは近年継続的に円高水準を想定してきており、企業は円高への抵抗力を確保してきたが、今年に入ってから企業の採算レート・予想レート以上に実際の円高が急激に進行している。



備考：採算レートは、実数値平均。予想レートは、10円毎の階級値平均(対象は製造業全体)。 (年、1月)
 資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(各年度)から作成。

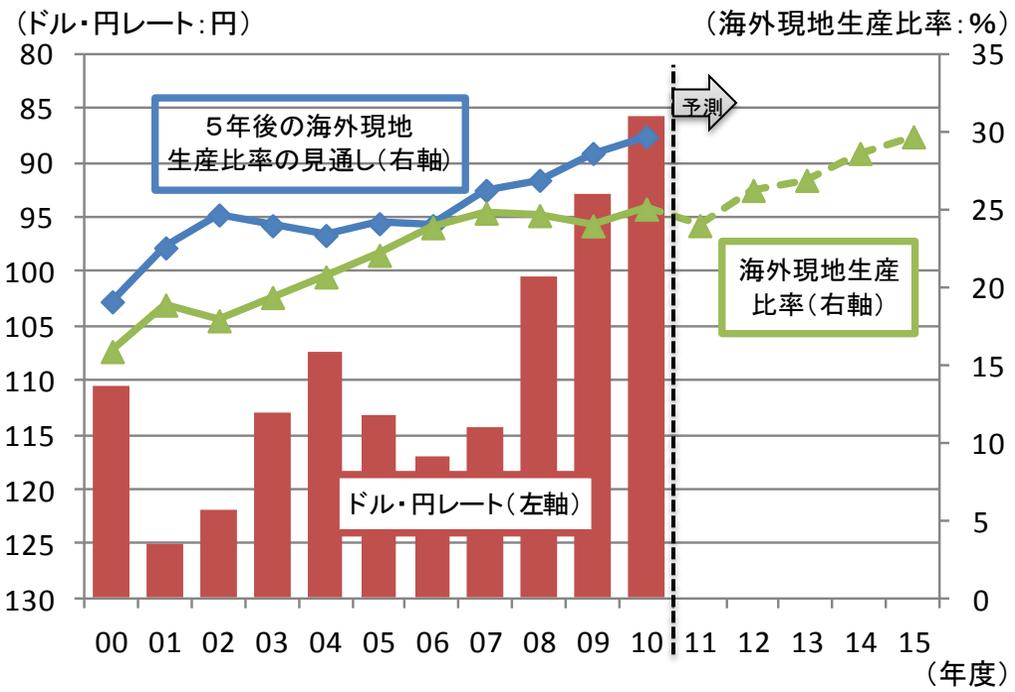
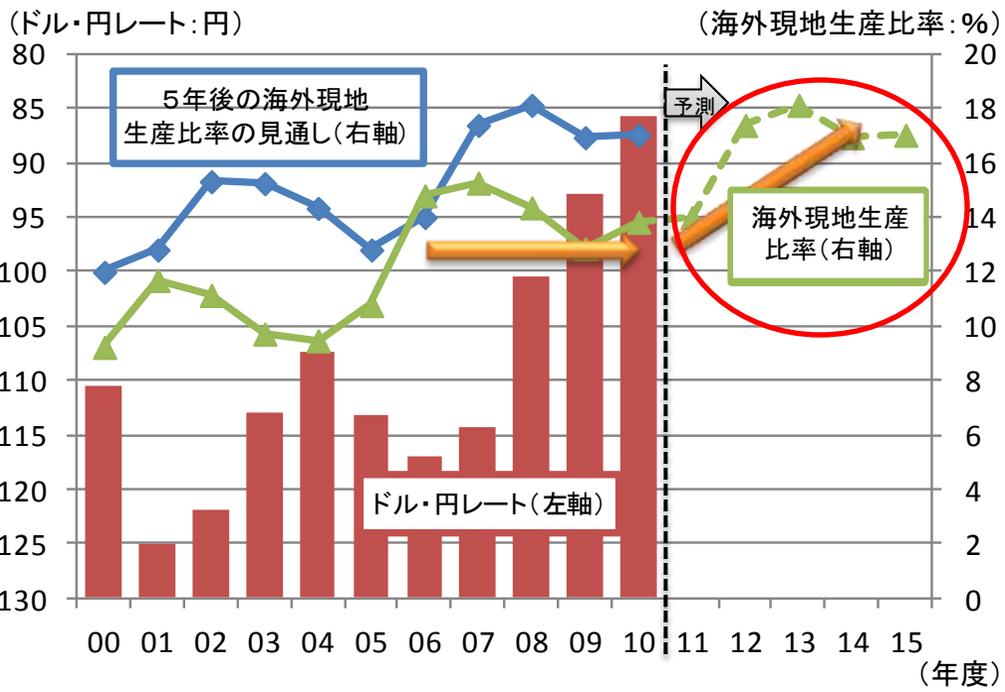
①産業空洞化の悪影響：円高による根こそぎ空洞化のおそれ

- 加工型製造業に加え、これまで海外生産比率の低かった素材型製造業も海外生産投資を拡大する見込み。
- 現状の円高水準が継続すると、素材型製造業も含め、サプライチェーン全体が急激に海外に移転するおそれ。

為替レートと海外現地生産比率の推移

<素材型製造業>

<加工型製造業>



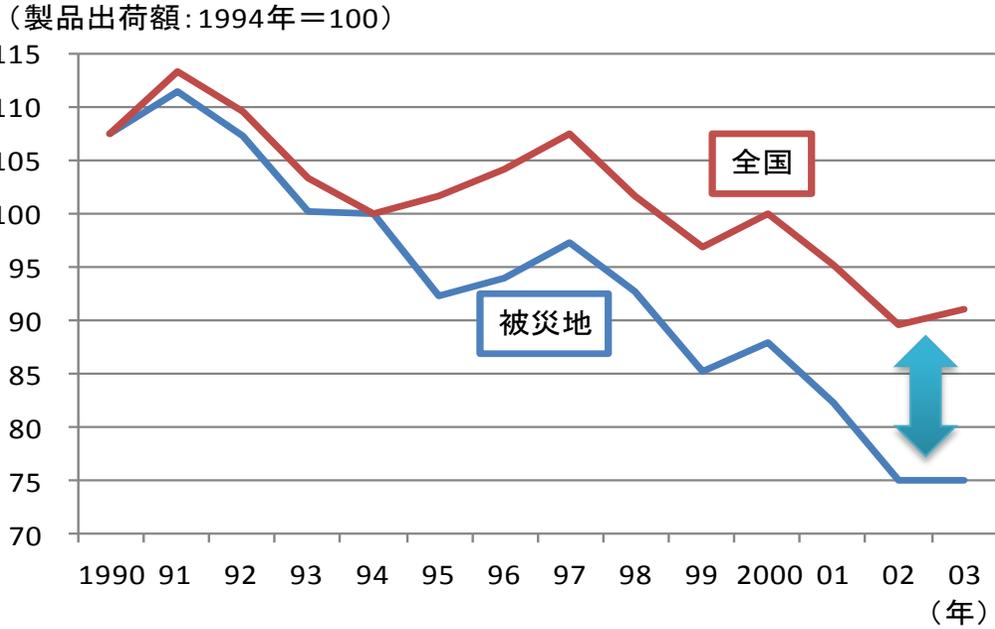
(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行
 (注) 海外現地生産比率はいずれも製造業の結果。5年後の見通しは、各時点における5年後の海外生産比率の見通し。2011年度以降の海外現地生産比率は、見通しに沿って推移したときの予測値。素材型製造業は、繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属。加工型製造業は、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器。

➡ 将来円安になっても、容易に国内に戻ってこないおそれ。

①産業空洞化の悪影響：産業集積の毀損

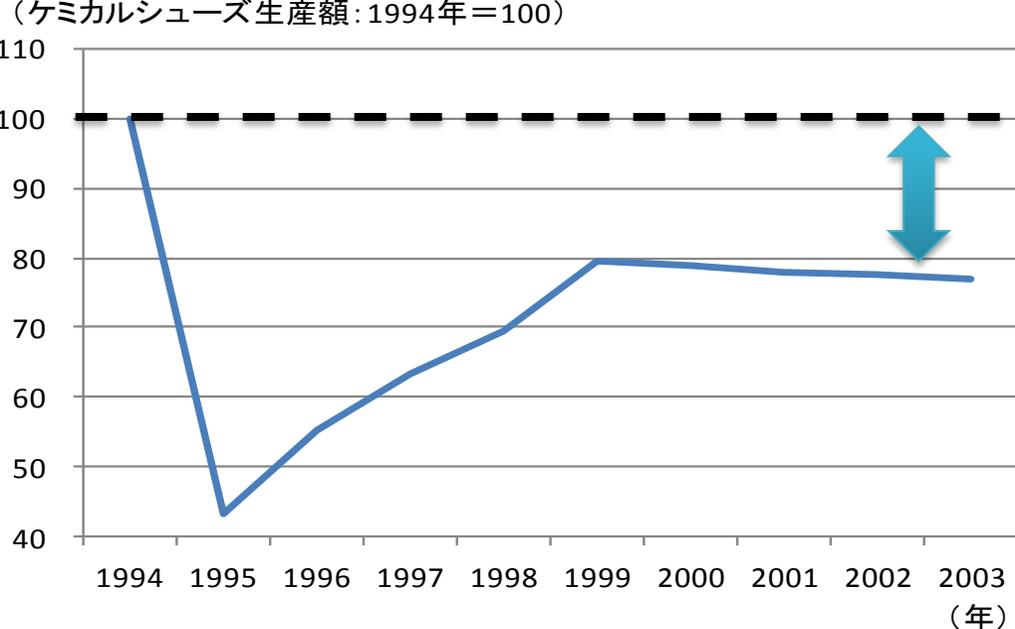
- 急激な円高により国内中核企業が海外シフトした場合、将来円高が是正されたとしても、再び国内で**産業集積のメリット**を取り戻すことが難しくなる。
- 例えば、阪神大震災時には、神戸市に集積していたケミカルシューズの生産拠点が他地域に移転し、震災後も震災前の水準を回復するまでには至らなかった。

阪神大震災前後における
全国・被災地の製品出荷額の推移



(出所) 紅谷他(2007)「災害後の産業復興に係る指標の推移と中小企業支援施策の枠組み」, 神戸大学都市安全研究センター研究報告, 第11号

阪神大震災前後における
神戸のケミカルシューズ生産額の推移

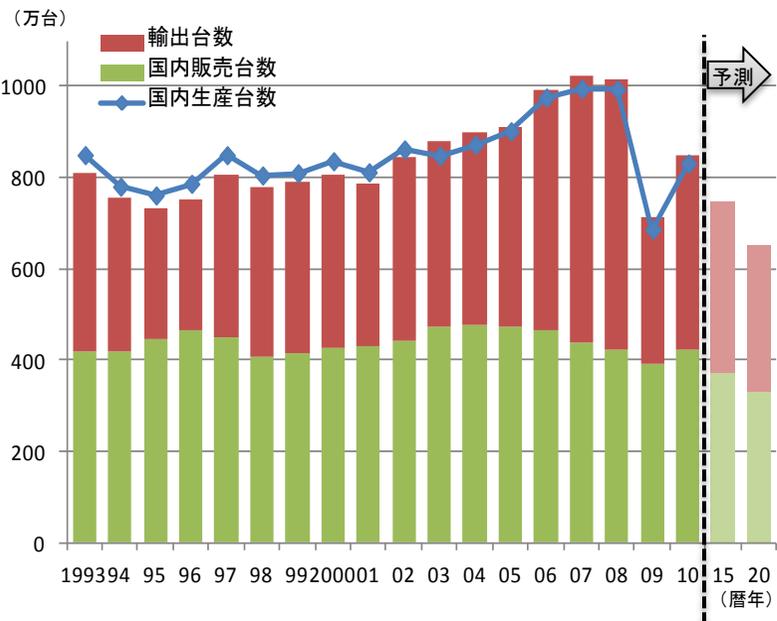


(出所) 紅谷他(2007)「災害後の産業復興に係る指標の推移と中小企業支援施策の枠組み」, 神戸大学都市安全研究センター研究報告, 第11号

①産業空洞化の悪影響：国内雇用への悪影響

- 海外生産シフトのスピードが一気に加速すると、国内で新たな事業や産業が育つスピードが追いつかなくなる可能性がある。
- 国内の自動車産業が空洞化した場合、サービス業による雇用吸収が追いつかず、約390万人程度の雇用減少の恐れ。

国内自動車生産の推移と今後の見通し



(出所) 日本自動車工業会
 (注) 2011年以降の国内販売台数は、2005年から2010年の平均伸び率が続くと仮定して推計。2011年以降の輸出台数は、2020年にかけて輸出台数が2009年水準まで低下すると仮定して推計。

成長ケースと空洞化ケースの雇用予測 (2010年と2020年の就業者の比較)

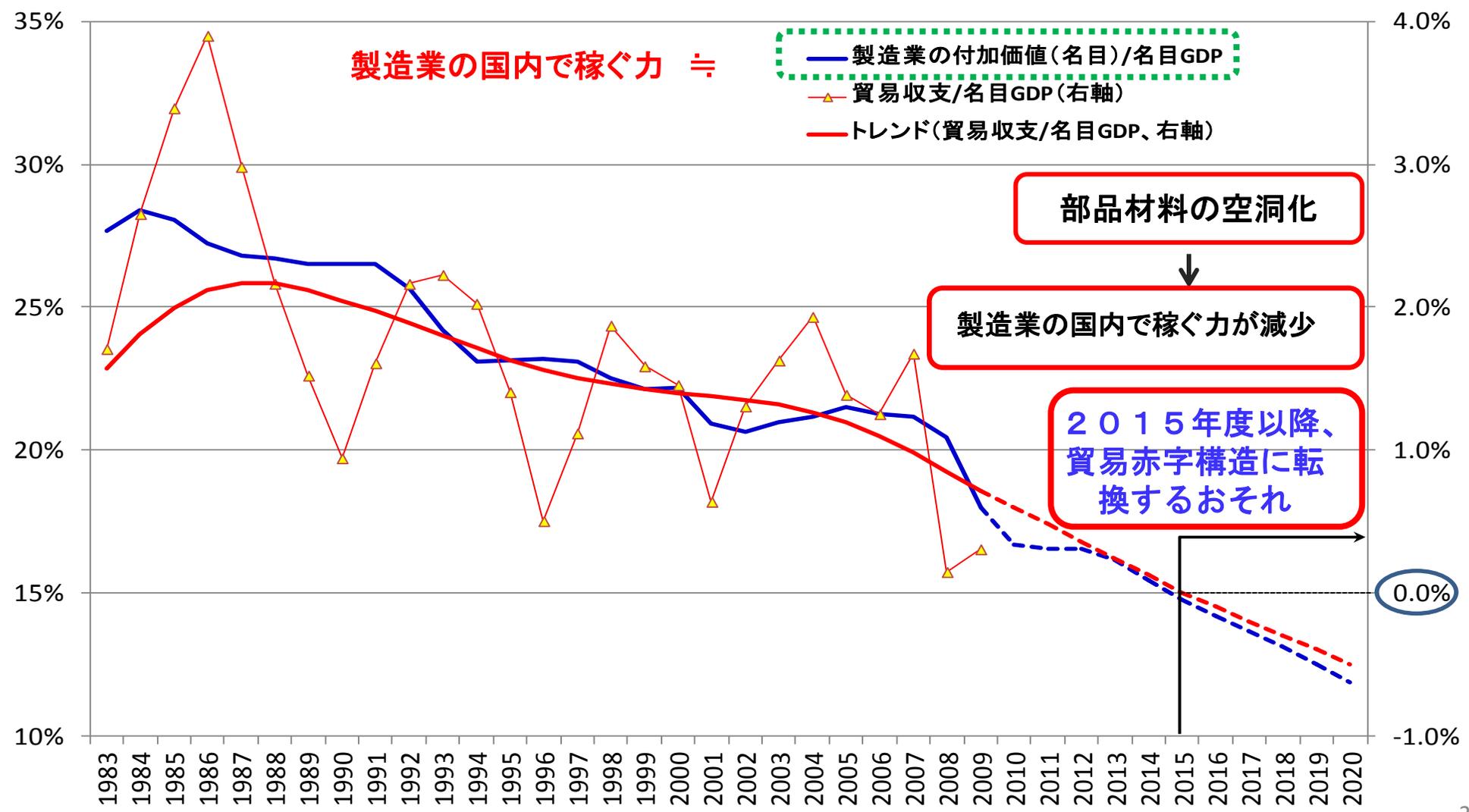
	空洞化ケース		成長ケース
製造業	-301万人	110万人	-192万人
サービス業等	-174万人	275万人	101万人
雇用の増減	-476万人	385万人	-90万人
失業率	6.1%	-1.5%pt	4.6%

(注) 数値は四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合がある。
 (出所) 産業構造審議会 新産業構造部会 マクロ経済試算について、経済産業省作成

②マクロ経済への悪影響：2010年代半ばに貿易赤字構造に転落のおそれ

■ 中間投入品の空洞化傾向が継続した場合、早ければ2010年代半ばに貿易赤字構造に転落するおそれがある。

貿易収支の今後の推移予測

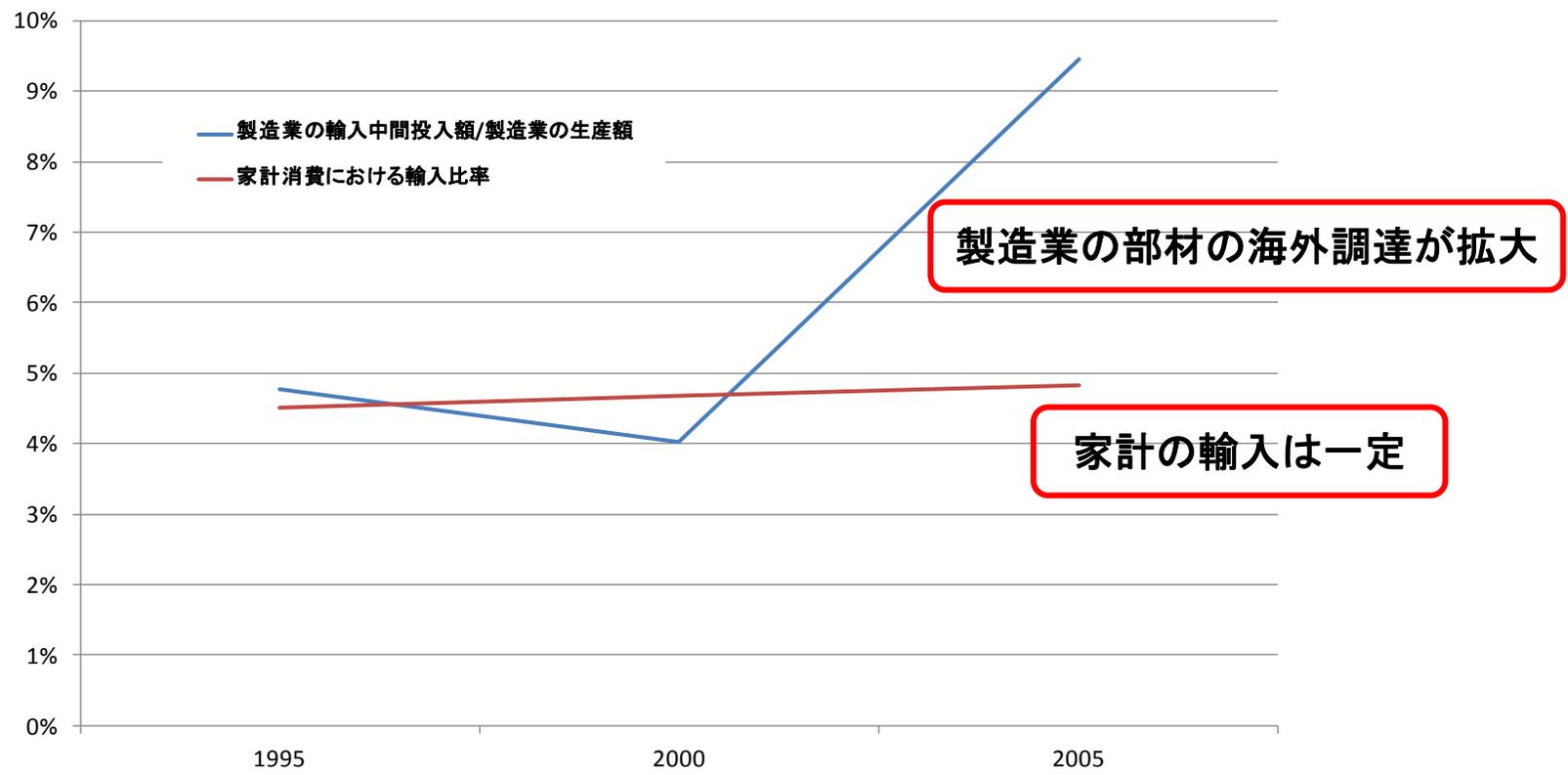


(出所)財務省、OECDのデータより作成

②マクロ経済への悪影響：貿易黒字の減少は、産業部門の輸入増(素材・部品産業の空洞化)が原因

- 貿易収支の対GDP比の低下傾向は、産業の中間投入における輸入物品の増加(素材・部品産業の空洞化＝製造業の付加価値率の低下)が原因の一つとして考えられる。
- 円高による国内生産のコストダウン要請から、海外調達が拡大し、素材部品産業の空洞化が、更に進行するおそれ。

輸入比率のセグメント比較

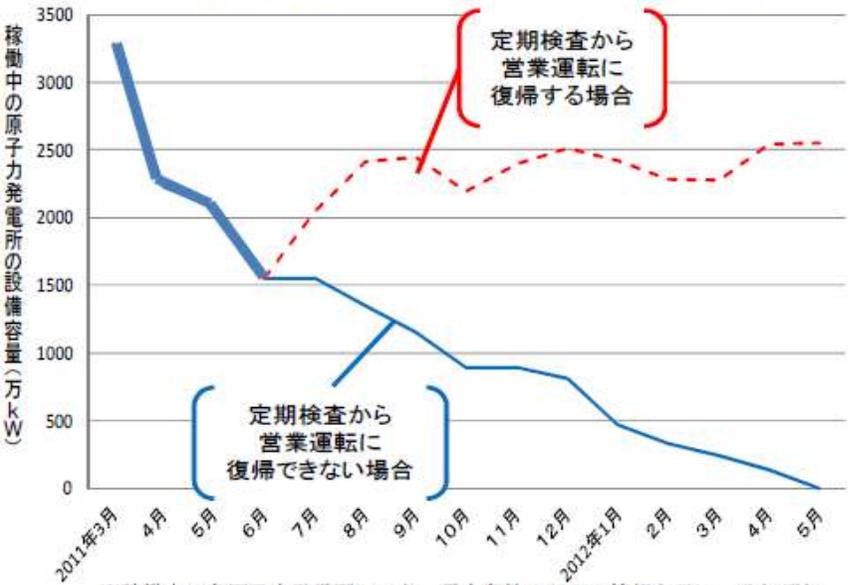


(出所) OECD "STAT Extracts" より作成

③マクロ経済への悪影響:さらに原発が再稼働できなければ、来年にも貿易赤字に転落するおそれ

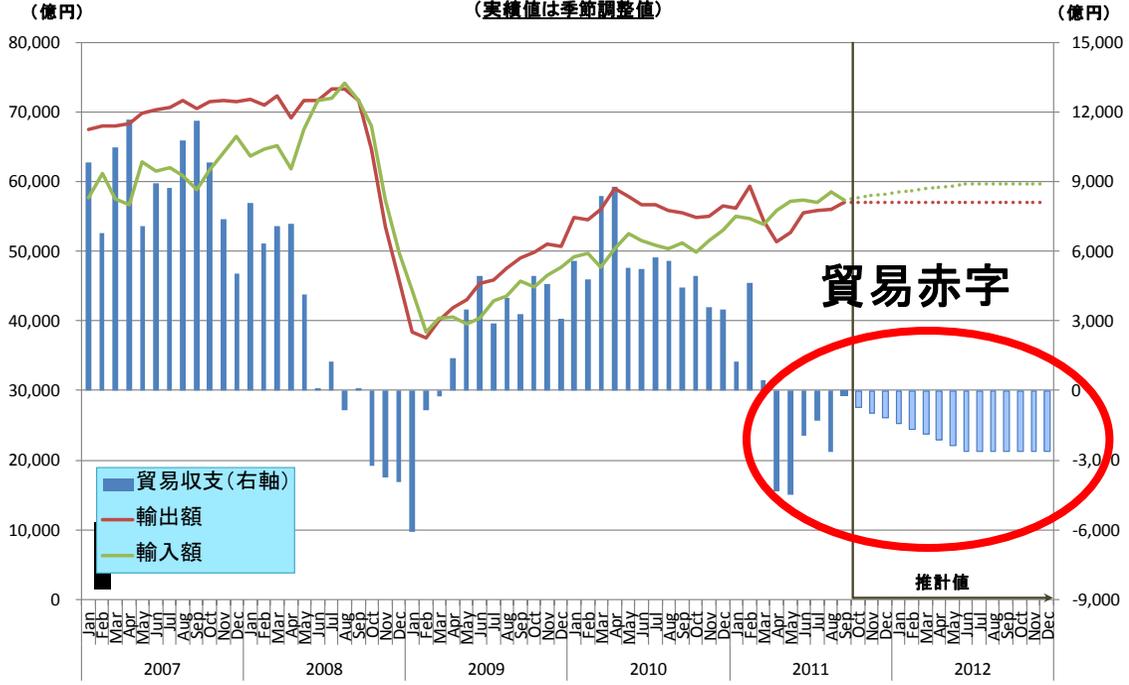
■ 原子力が当面再稼働できない場合、来年5月まで火力発電比率が上昇し、火力代替に伴う燃料輸入の増加で、貿易赤字が定着。

【原子力発電の供給力の今後の見通し】



※稼働中の各原子力発電所につき、電力各社のHPの情報を元に、それぞれ直前の定期検査終了から13ヶ月後に再び定期検査に入ると仮定。
 ※定期検査の期間は、電力各社のHPに情報がある場合はそれに従い、ない場合は3ヶ月間と仮定。

貿易収支のこれまでの推移及び今後の動向



(出所)財務省「貿易統計」、資源エネルギー庁「電力調査統計」より作成

(出所)第1回エネルギー・環境会議(平成23年6月22日)海江田大臣提出資料

<試算の前提>

- 輸出額は、2011年9月実績値(季節調整値)で横置き
- 輸入額は、2011年9月実績値(季節調整値)を発射台として、電力会社による燃料輸入が2012年5月まで伸び、その後横ばいで推移すると仮定

②マクロ経済への悪影響: ISバランスが早ければ2010年代後半に赤字化のおそれ

- ・ 家計貯蓄率低下 (←高齢化の影響)
- ・ 財政収支悪化 (社会保障・税一体改革による消費税増税 (2015年までに5%→10%) 後、消費税率を据え置きすると、2016年以降悪化)

➡ 所得収支が伸びなければISバランスが2010年代後半に赤字化するおそれ。

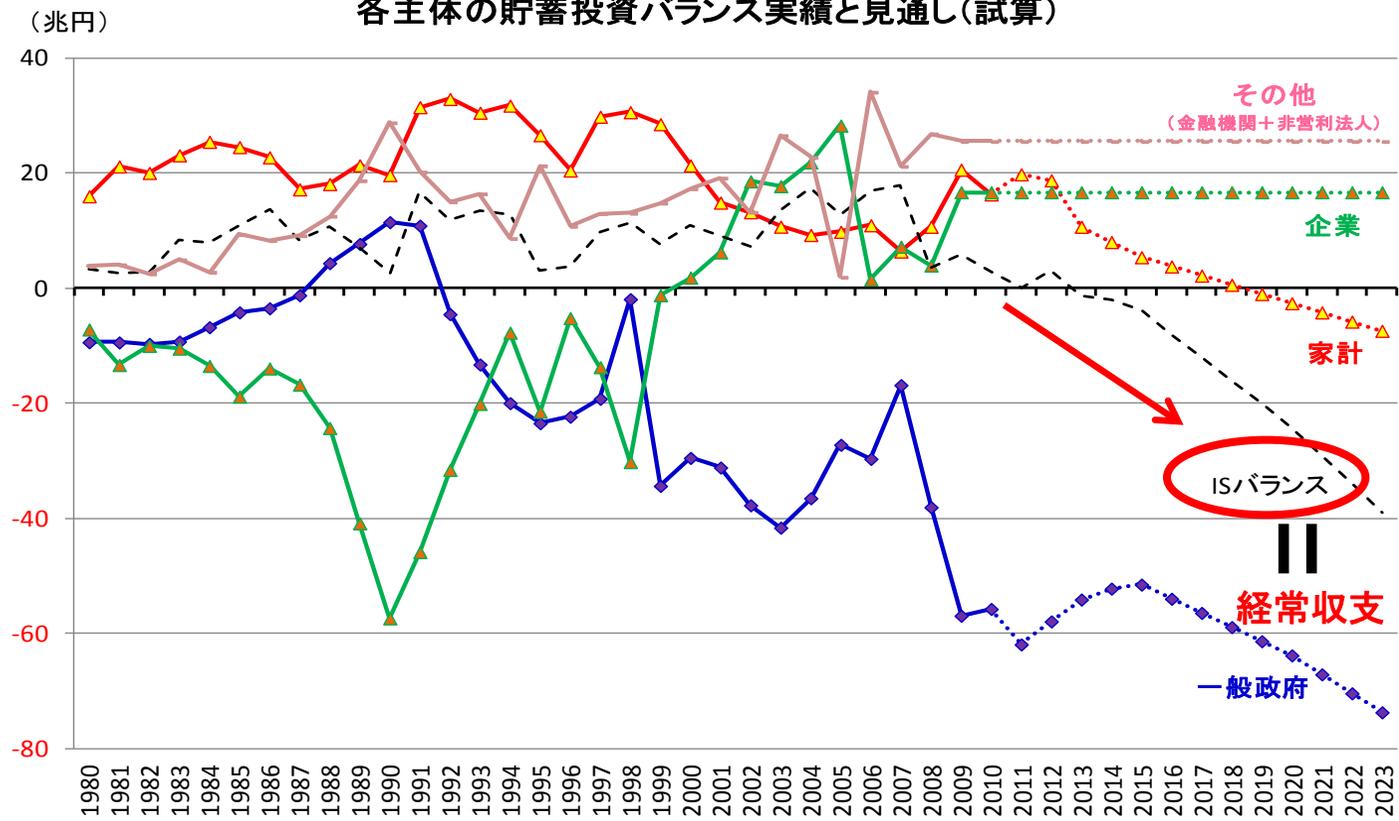
各国の経常収支の状況(2010年)

	経常収支	経常収支黒字・赤字 対GDP比 (%)
日本	+	3.6%
米国	▲	▲3.2%
英国	▲	▲2.5%
ドイツ	+	5.6%
フランス	▲	▲2.2%
イタリア	▲	▲3.5%
スペイン	▲	▲4.5%
ギリシャ	▲	▲10.4%
アイルランド(※)	▲	▲0.7%
ポルトガル	▲	▲9.7%

(※)アイルランドは2011年、黒字に転換(3.7%/GDP)する見通し。
(出所)OECD ECONOMIC OUTLOOK (2011年5月)

ソブリン危機

各主体の貯蓄投資バランス実績と見通し(試算)



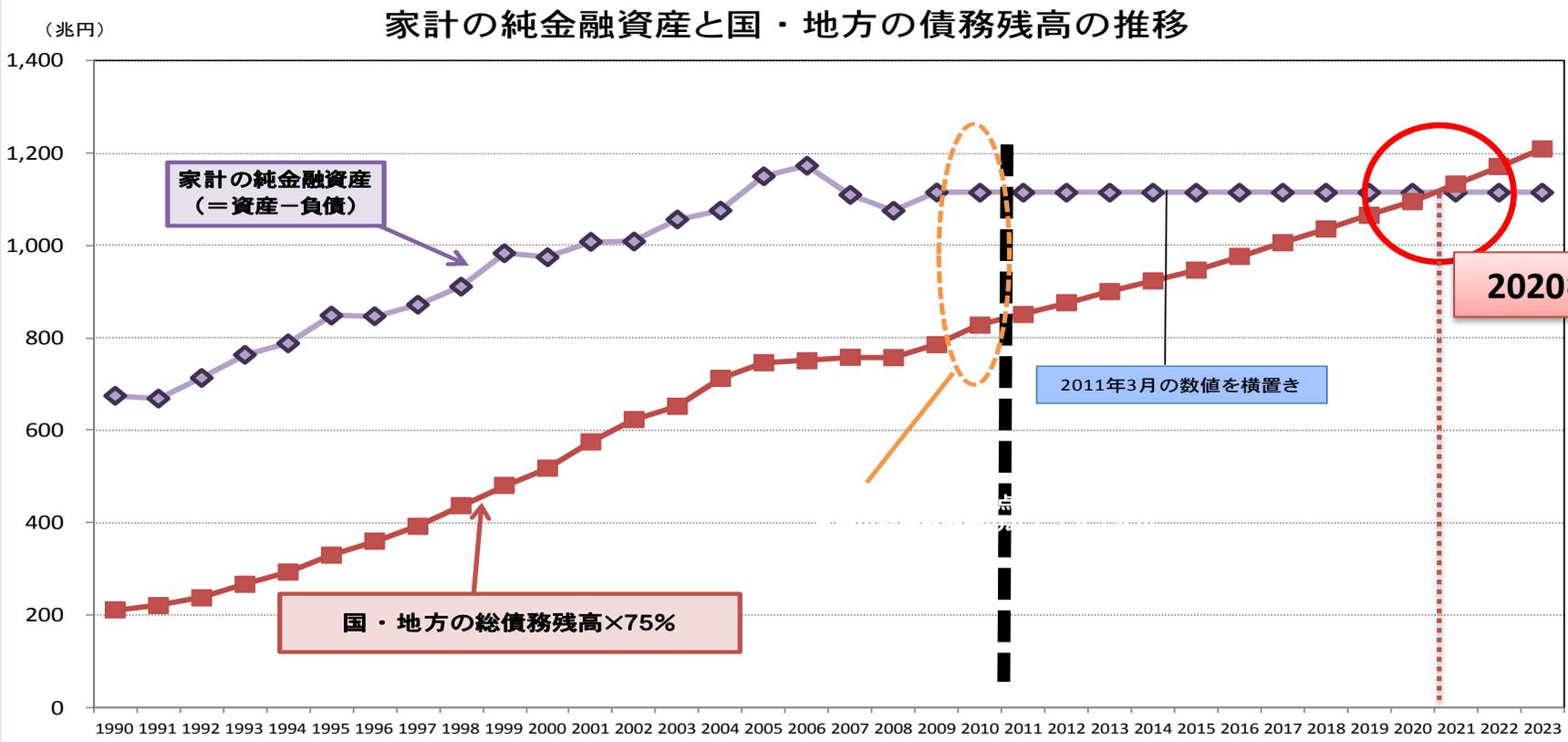
※ ISバランスと経常収支
経常収支 = 家計のISバランス + 企業のISバランス + 一般政府のISバランス

(出所)内閣府「国民経済計算確報」より作成

【試算の前提】・家計貯蓄率は高齢化率から回帰した値を利用
 ・一般政府の将来過不足は内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年8月)の「慎重シナリオ」の値を利用して延長
 ・企業とその他は直近値で横置き
 ・政府部門の定義の変化(国有林や事業特別会計の債務承継、財投積立金の政府部門への繰入等々)に伴う増減分を調整(98年度、05~10年度)

②マクロ経済への悪影響：2020年頃に日本国債の国内消化が限界に達するおそれ

- 国債等残高の75%を個人の金融資産が消化。(残りの25%は政府部門・中央銀行と海外)
- 2020年頃には、政府の債務残高の75%が個人の純金融資産を超過し、日本国債の国内消化が限界に達するおそれ。



(備考)
 1. 家計純金融資産・対外純資産: 2010年度までは実績。
 2. 国・地方公債等残高: 2011年度までは財務関係基礎データ(財務省)より。2012年以降は、「経済財政の中長期試算」(23年8月、内閣府)の慎重シナリオ(復旧・復興財源措置を5年間との想定)に基づく。
 【出所】資金循環統計(日銀)、財政関係基礎データ(財務省)、経済財政の中長期試算(内閣府)

(注)試算の前提

<家計純金融資産>
 2010年度までは「資金循環統計」実績値。
 2011年度以降は、高齢化の影響等を勘案し、横ばいで推移すると仮定。

<総債務残高>
 「経済財政の中長期試算」(23年8月内閣府)の慎重シナリオ。

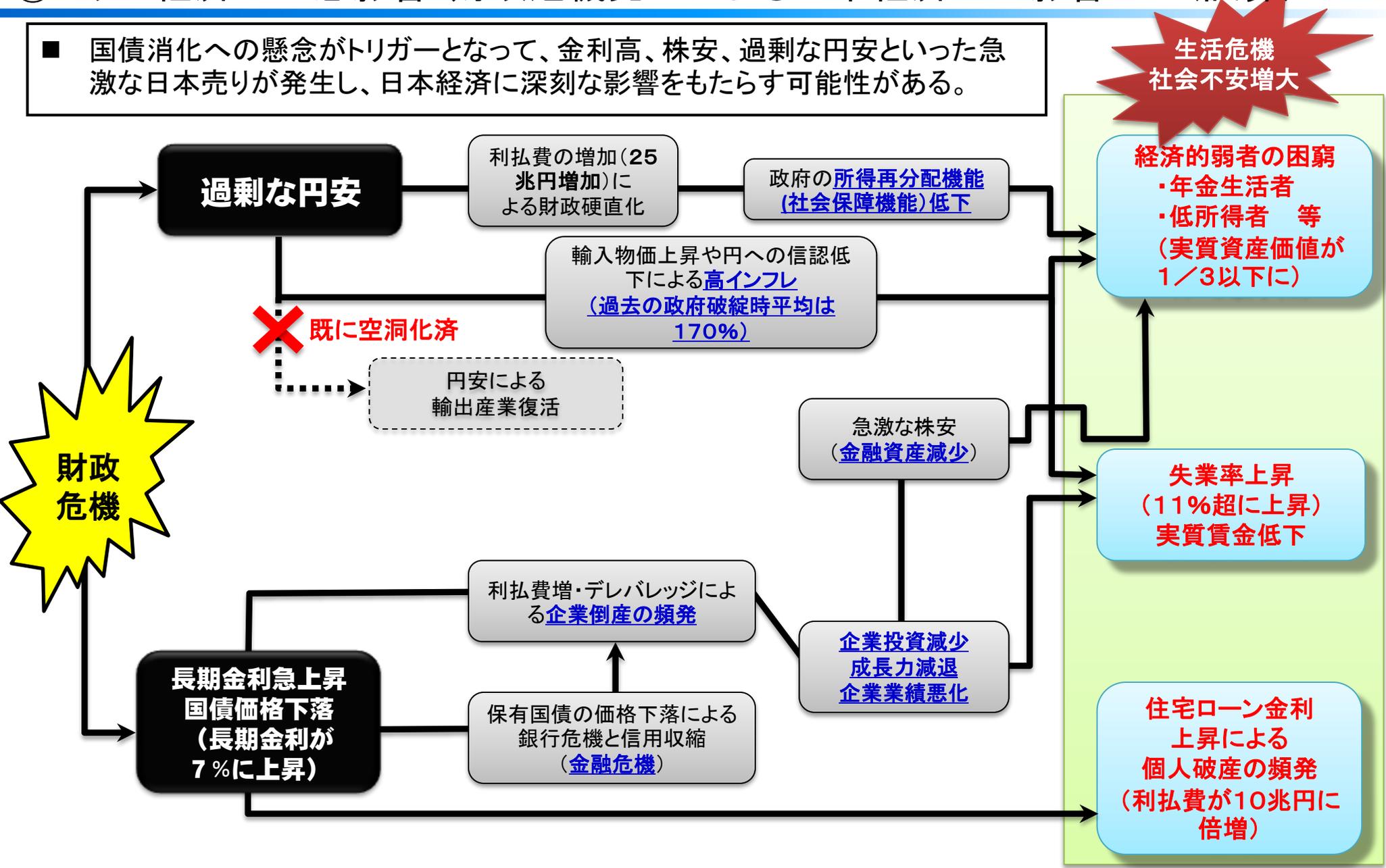
<総債務残高>
 「経済財政の中長期試算」(23年8月内閣府)の慎重シナリオ。

【成長率】
 ・2011~2020年度までの平均名目成長率: 1%台後半
 (平均実質成長率: 1%強程度、
 消費者物価指数: 1%近傍で安定的に推移<基準改定前>)

【震災復旧・復興対策及び財源】
 19兆円程度の復旧・復興対策が実施され、時限的な財源措置にて5年間程度。
 【社会保障・税一体改革】
 2015年度までに消費税を段階的に10%まで増税。
 社会保障機能強化については消費税1%引上げにつき0.2%相当の歳出が追加される前提。
 ※債務残高のうち、財投債や政府短期証券は増加せずと仮定。

② マクロ経済への悪影響：財政危機発生による日本経済への影響パス（試算）

■ 国債消化への懸念がトリガーとなって、金利高、株安、過剰な円安といった急激な日本売りが発生し、日本経済に深刻な影響をもたらす可能性がある。



**生活危機
社会不安増大**

経済的弱者の困窮
・年金生活者
・低所得者 等
(実質資産価値が1/3以下に)

**失業率上昇
(11%超に上昇)
実質賃金低下**

**住宅ローン金利
上昇による
個人破産の頻発
(利払費が10兆円に
倍増)**

2. 今後の施策の方向性

(1) 守りの空洞化対策・適切なマクロ経済運営

①「守り」の空洞化対策

- 急速な産業空洞化を防止するため、「守り」の空洞化対策が必要。具体的には、
 - ①円高対策・国内立地支援等について、数年単位の対策として万全を期す。併せて、車体課税の見直し等により国内市場の活性化を図る。
 - ②法人実効税率引き下げや経済連携の推進など**国内事業環境の国際的なイコールフットイング**を図る取組について、時間軸を明確化して実行する。

「守り」の空洞化対策(急激な空洞化回避)

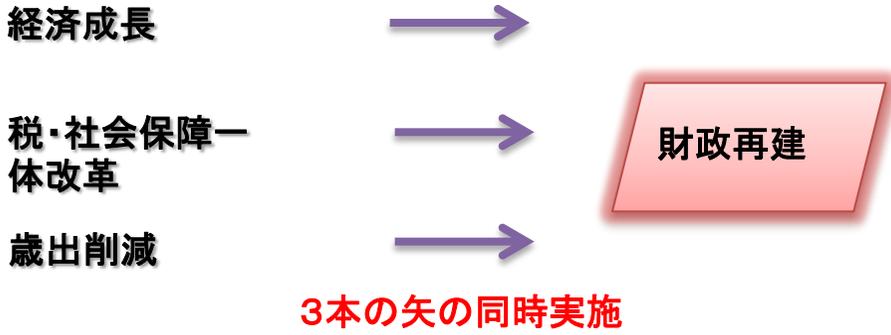
世界水準の投資・事業環境の整備	
①企業の公的負担の適正化	②高いレベルの経済連携の推進等
<ul style="list-style-type: none"> ✓法人実効税率の引き下げ ✓国際的に稀な設備投資課税(償却資産に対する固定資産税)の軽減 ✓企業の社会保険料負担の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓主要貿易・投資相手国との高いレベルの経済連携推進(TPP、日中韓FTA、日EU・EIA等) ✓日本のアジア拠点化の推進
③社会保障・財政の持続可能性	④エネルギー政策・地球温暖化対策の見直し
<ul style="list-style-type: none"> ✓社会保障・税一体改革の推進 (社会保障給付の重点化・機能強化、消費税率の段階的引き上げ、子ども子育て新システム等) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓当面の電力需給対策 ✓安全で、安定、安価、環境にも優しいエネルギー構造の再構築 ✓エネルギー政策の見直しとあわせた地球温暖化対策の再検討、公平な地球温暖化の枠組みづくり

②適切なマクロ経済運営

■ 円安局面転換までの間をしのぐため、デフレの克服や一方的な円高の是正、急激な円高への対応をはじめとする**適切なマクロ経済運営**が必要。

適切なマクロ経済運営

- デフレの克服
- 一方的な円高の是正・急激な円高への対応



3本の矢の同時実施

(留意点)

1. 公的負担の増加の中でのマクロ経済運営
○今後、短期的にも社会保障・税負担が増加し、これに、エネルギー価格増が加わるおそれ。一方、経済成長に資する施策として、復興需要、経済連携、法人減税等の効果が期待。
→ 社会保障給付の効率化、財政支出の経済拡大効果の最大化、経済成長に資する施策の着実な実施が不可欠。
2. ユーロ債務問題の深刻化と新興国への波及
→ 危機になる場合には諸外国と連携した迅速な対応が必要。
3. 原発停止による燃料輸入増による所得流出の拡大
→ 省エネルギー・再生可能エネルギーの最大活用、安全性が確認された原発の再起動が重要。

2. 今後の施策の方向性

(2) 攻めの空洞化対策～新産業の創出～

「攻め」の空洞化対策

■ 「攻め」の空洞化対策により新産業分野を創出し、新たな付加価値を創造し拡大する経済へと転換を支援。

「攻め」の空洞化対策

<グリーンやライフなど、国内の潜在需要を掘り起こす産業分野>

<為替変動に強く、グローバル需要を取り込める高付加価値分野>

ヘルスケア産業
(医療・介護、健康関連サービス)

新たなエネルギー産業
(蓄電池・節電サービス)

クリエイティブ産業
(農業・食品など地域資源)

総合力で高い信頼性を得る分野
(インフラ、次世代自動車等)

高いブランド力を確保する分野

グローバル・ニッチトップ分野
(高機能素材・部品等)



雇用を生み出す新産業の創出・海外市場開拓

1. 潜在内需を掘り起こす新産業の創出	2. グローバル需要の取り込み	3. イノベーション
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新たな支援の枠組みの検討(新産業分野への政策メニュー(税・金融・規制緩和等)の集中投入) ✓ 社会的規制の見直し 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インフラ輸出やクールジャパン等の海外市場開拓 ✓ 経済連携等によるグローバルなルール作り ✓ 海外収益の還流 ✓ 中小企業の海外展開支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 未来開拓技術開発 ✓ アジア拠点化の推進 ✓ IT融合による新産業創出 等

中小企業の潜在力・底力の発揮

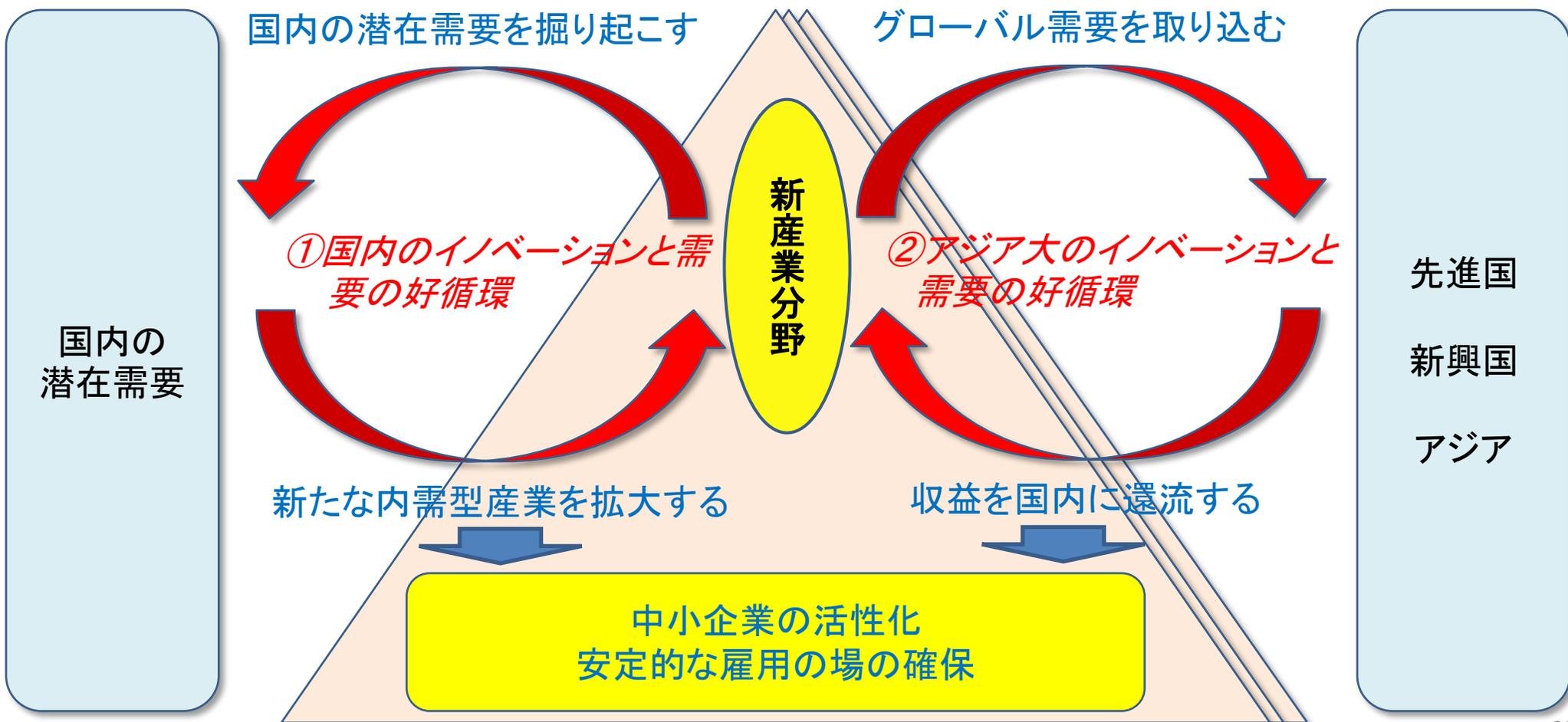
国民の貴重な金融資産の効果的活用促進

産業構造転換を支える「人」づくり等

<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中小企業の海外展開支援 ✓ 中小ものづくり技術の強化継承 ✓ 中小・ベンチャー企業の創業促進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外M&A促進、資源権益の確保(円高メリットの活用) ✓ 年金基金等からのリスクマネーの供給 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル人材・中間層を育てるための教育・就職改革 ✓ 雇用のミスマッチを解消するための職業訓練の拡大 ✓ 新たな産業分野に適した柔軟な働き方の実現 等
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

我が国の目指すべき産業構造のイメージ

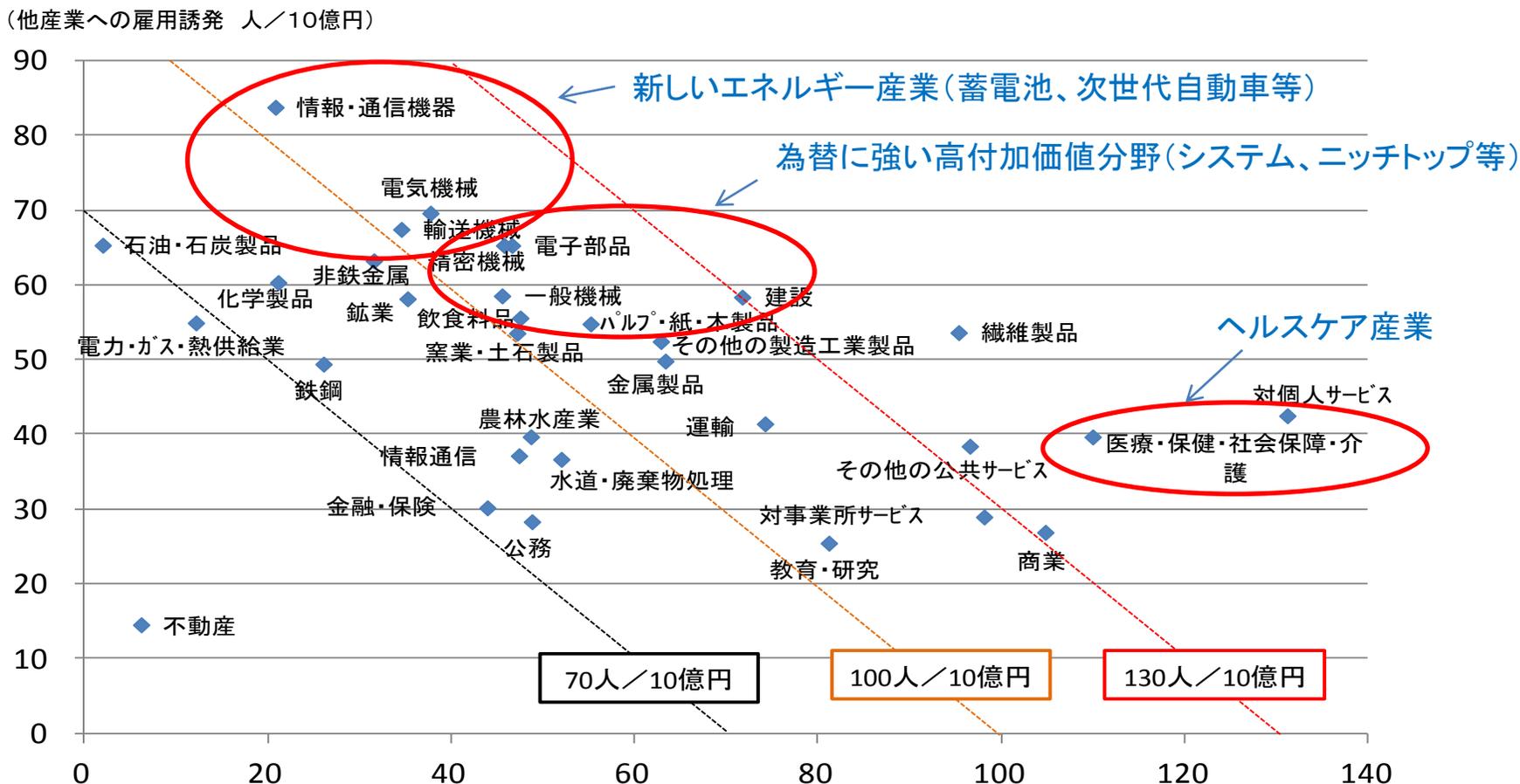
- 我が国は、①国内の潜在需要を掘り起こし、ヘルスケアなど新たな内需型産業を拡大するとともに、②国際分業の中で付加価値で競争できる新しい製品やサービスを生み出し、アジアで稼いだ収益を国内に還流する仕組みを整備することで、中小企業の活性化や安定的な雇用の場の確保につなげ、「**ハケ岳構造**」の産業構造を実現すべきではないか。



(参考)雇用誘発効果から見た重要産業

■ 産業ごとの雇用誘発効果(生産が10億円増加した場合の雇用増加)を見ると、①ヘルスケア産業は雇用創出力は高いが波及効果が少なく、②新しいエネルギー産業や高付加価値分野は波及効果が大きいが雇用創出力は低いことから、両者を共に伸ばしていくことが重要。

自産業と他産業に対する雇用誘発効果



(出所)総務省「平成17年産業連関表」より作成

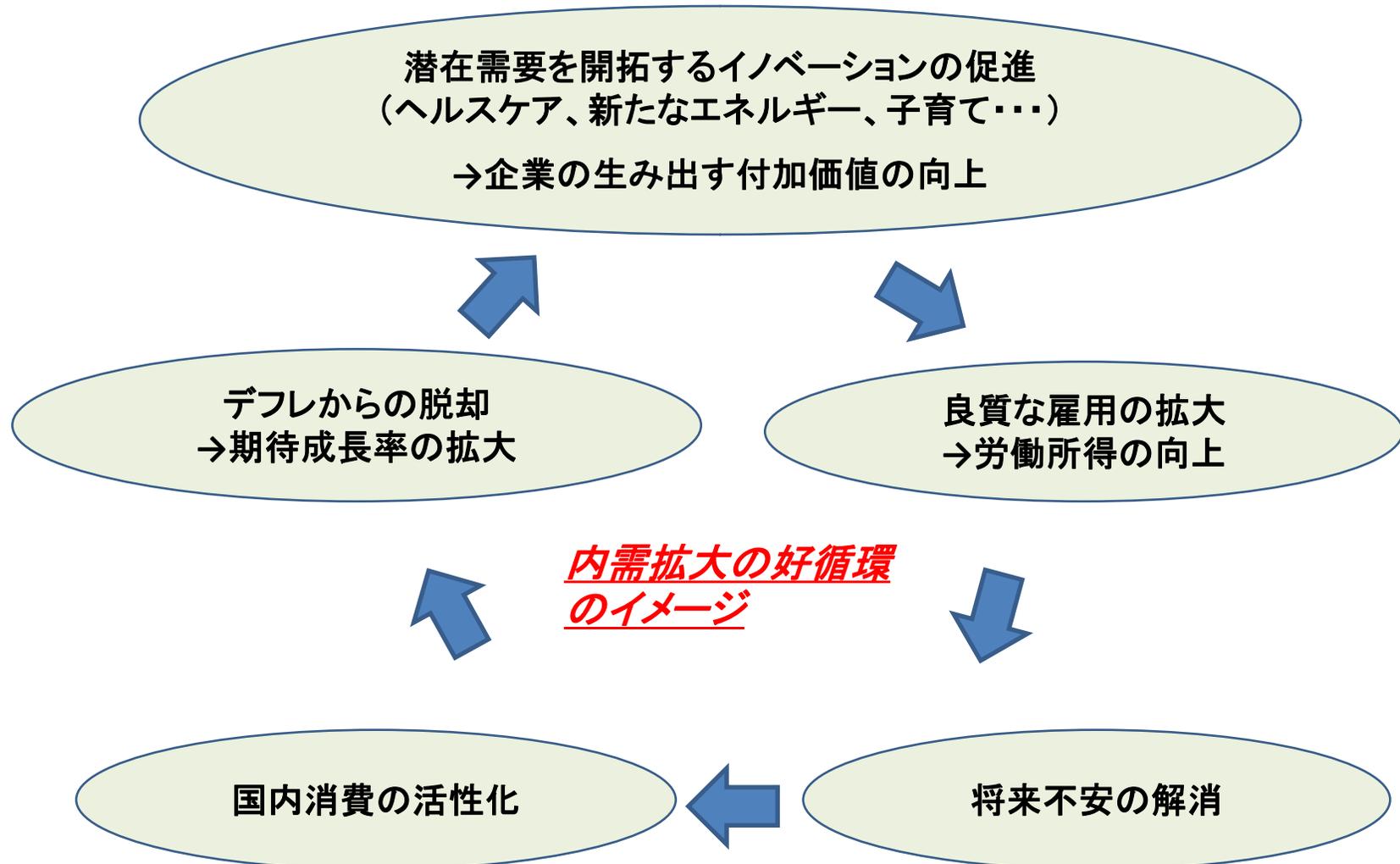
(注)各産業の生産額が10億円増加した場合の雇用誘発。

(自産業への雇用誘発 人/10億円)

2. 今後の施策の方向性
(2) 攻めの空洞化対策～新産業の創出～
① 潜在内需の掘り起こし

潜在需要を開拓するイノベーションを起点とする好循環の形成

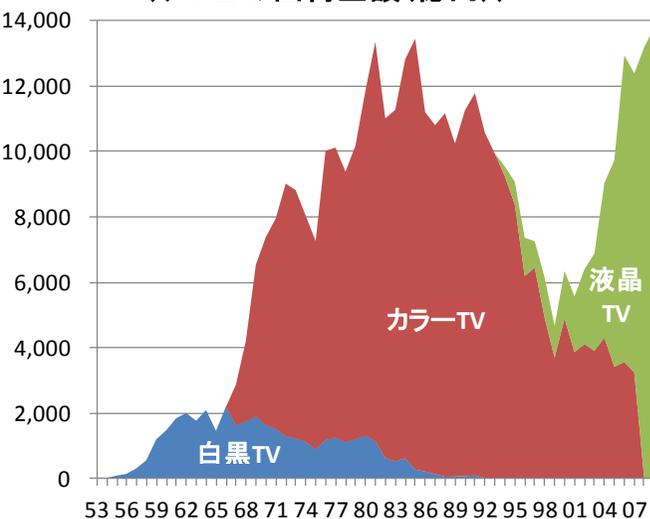
- 潜在需要を開拓するイノベーションを促進することで、①企業の生み出す付加価値の向上、②良質な雇用の拡大と労働所得の向上、③将来不安の解消、④国内消費の活性化、⑤デフレからの脱却という「**内需拡大の好循環**」を形成することが重要。



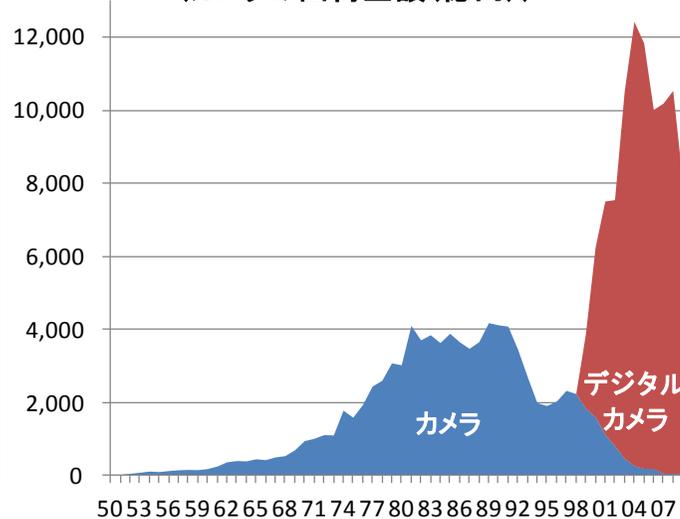
潜在需要を開拓するイノベーションの重要性

- 2000年代は、**液晶テレビ**や**デジタルカメラ**など画期的な商品の登場により、飽和していた内需が活性化された。
 - また1999年に**ドリンク剤**(ビタミン含有保健剤)の一般小売店における販売が解禁されたことによって、潜在需要が掘り起こされた。
 - 人口減少・少子高齢化社会では、元気な高齢者や働く女性向けの新たな製品・サービスなど、新たな潜在需要が拡大。
- イノベーションによってこうした潜在需要を掘り起こし、ヘルスケアなど新たな内需型産業を拡大することが必要。

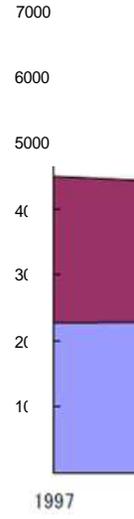
液晶テレビによる潜在需要の掘り起こし
(テレビの出荷金額(億円))



デジタルカメラによる潜在需要の掘り起こし
(カメラの出荷金額(億円))



規制緩和による潜在需要の掘り起こし
(ドリンク剤の出荷金額(億円))

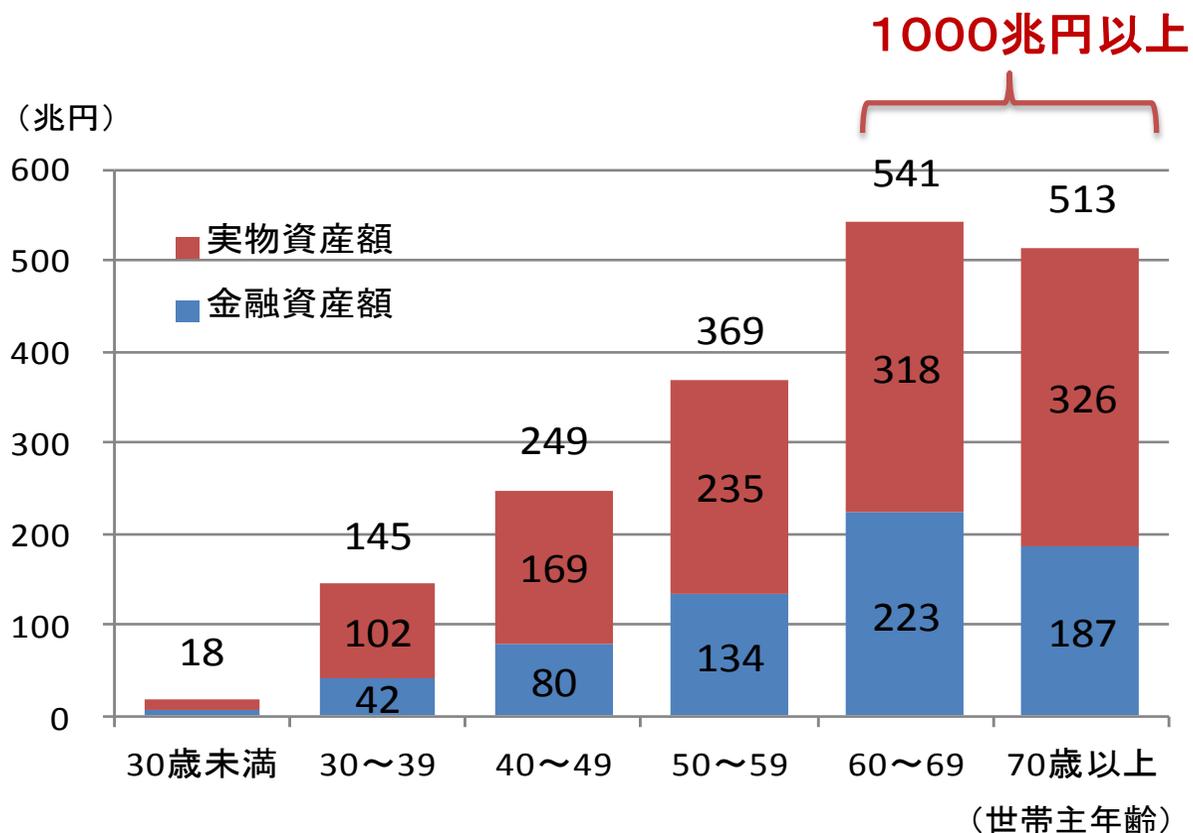


(出所) 安藤他(2010)「プロダクト・イノベーションと経済成長」RIETI Policy Discussion Paperを参考に作成。元データは経済産業省「工業統計」、厚生労働省「薬事工業生産動態統計」
(注) カラーTVは1967年より。1993年までは白黒テレビとカラーテレビ。1994年よりテレビ(液晶式を除く)と液晶テレビ。2008年以降は液晶テレビのプラズマテレビを含む。カメラは、1967年以降は35mm以上カメラ。

潜在需要の例①：高齢者の予備的貯蓄

- 日本の家計資産の大半は高齢世帯が保有しており、将来不安等に対する貯蓄(予備的貯蓄)は約40兆円程度とされている。
- 高齢者の多様なニーズに応じたイノベーションが拡大すれば、こうした予備的貯蓄を消費に回すことができる可能性あり。

世帯主年齢別のマクロ試算額



(出所) 総務省「平成21年全国消費実態調査」

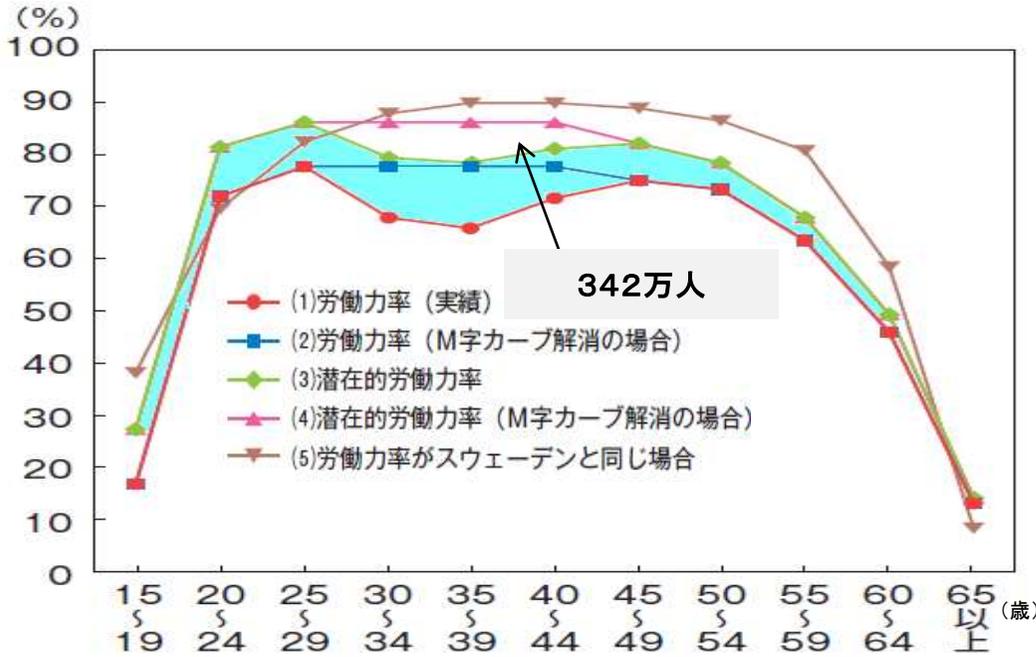
(注) 総世帯の集計値。総実物資産は純資産(家屋の減耗を加味したもの)。

潜在需要の例②：女性の就業促進による世帯所得の増大

- 潜在労働力としての女性の活用の余地は大きく、2010年時点において、就業希望者（非就労）として約342万人の潜在労働力人口があるとされる。
- 少子高齢化による内需の低迷が続く中で、女性の就労促進は世帯収入を増加させ、内需拡大にもつながる。（342万人の女性の潜在労働力により、雇用者報酬総額が7兆円程度増加する可能性。※）

（※）男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会「女性の活躍による経済社会の活性化（中間報告）」（平成23年7月）

M字カーブ解消による女性の労働力人口増加の試算



さらに、男女の雇用格差（就業率・賃金格差）が解消した場合。

将来的な姿

- ・820万人就業者数増加。

↓

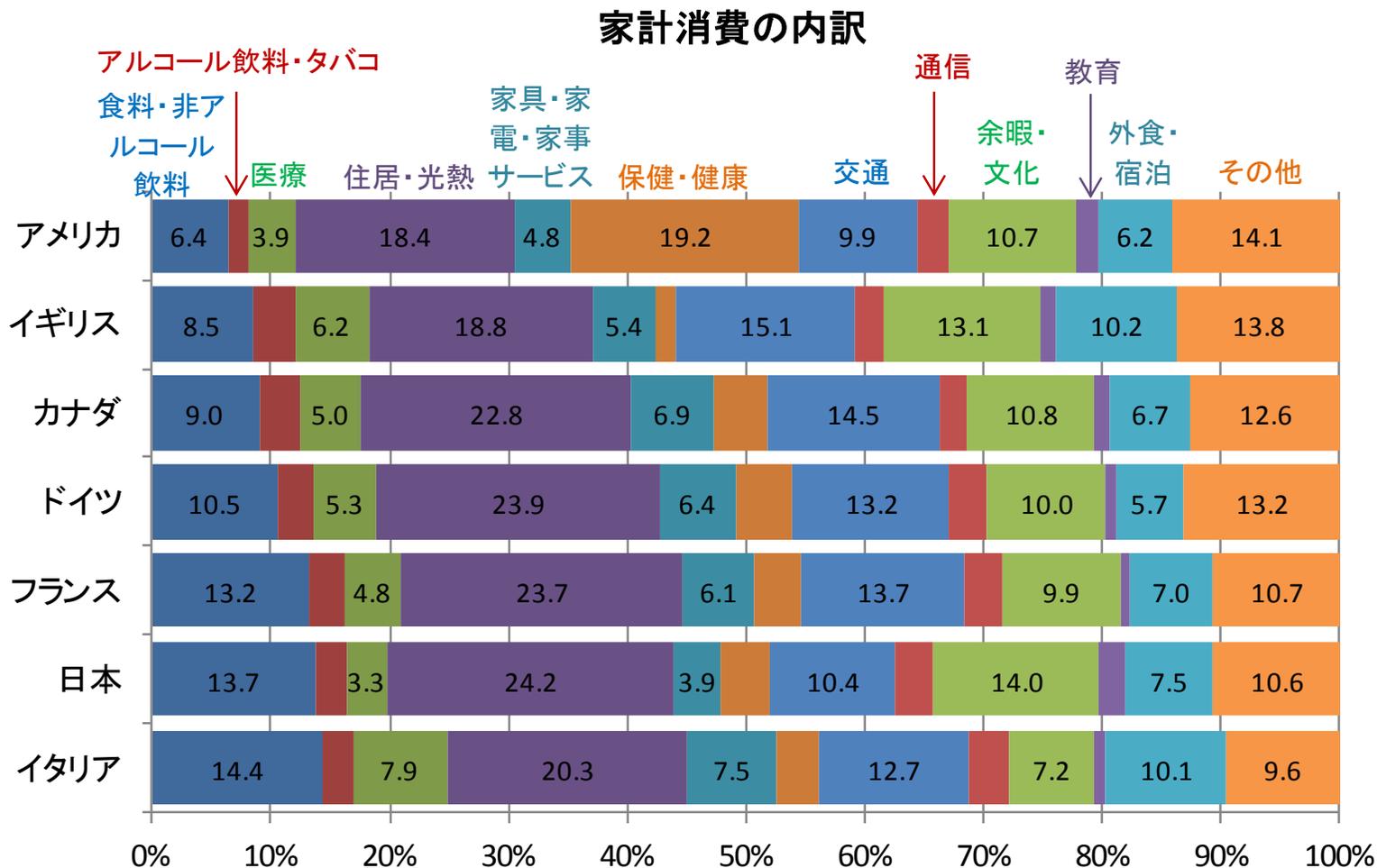
- ・GDPの水準は約15%押し上げられる可能性。

（出所）ゴールドマンサックスグローバルECS調査部試算「ゴールドマンサックス2010年10月6日レポート」

（備考）1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成22年）、ILO「LABORST」より作成。2. 「M字カーブ解消の場合」は、30～34歳、35～39歳、40～44歳の労働力率を25～29歳と同じ数値と仮定したもの。3. 潜在労働力率＝（労働力人口＋非労働力人口のうち就業希望の者）／15歳以上人口。4. 労働力人口男女計：6,581万人、男性3,814万人（平成22年）。5. (4)(5)の労働力人口の試算は、年齢階級別の人口にそれぞれのケースの年齢階級別労働力率を乗じ、合計したもの。

潜在需要の例③：家計消費の国際比較

- 我が国の家計消費は、先進諸国と比較すると、**食料、住居、娯楽・レジャー**に対する支出割合が高い一方、**保健・医療や交通**に対する支出割合は低い。
- ヘルスケアや観光等の分野に潜在需要が眠っている可能性がある。



(出所) OECD National Accounts

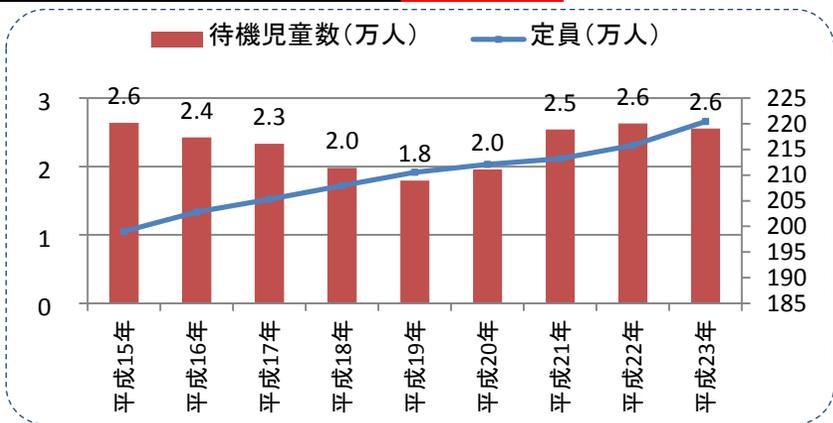
(注) 2008年値

潜在需要の例④：国内規制による参入制限

- 福祉分野を中心に、国内規制等により潜在需要に応えるサービスの新規参入が難しく、潜在需要と比べて**供給が過小**となっている分野がある。
- 例えば、保育分野では、潜在待機児童数は**85～100万人**と言われている。また、介護分野では、特別養護老人ホームの待機者数は**42万人**(2009年)まで拡大。

潜在待機児童数

●公式に発表された待機児童は**約2.6万人**



●潜在待機児童数は**約85～100万人**といわれている

就学前就学児童(0～5歳)人口 約678万人

厚生労働省(児童福祉法) 文部科学省(学校教育法)

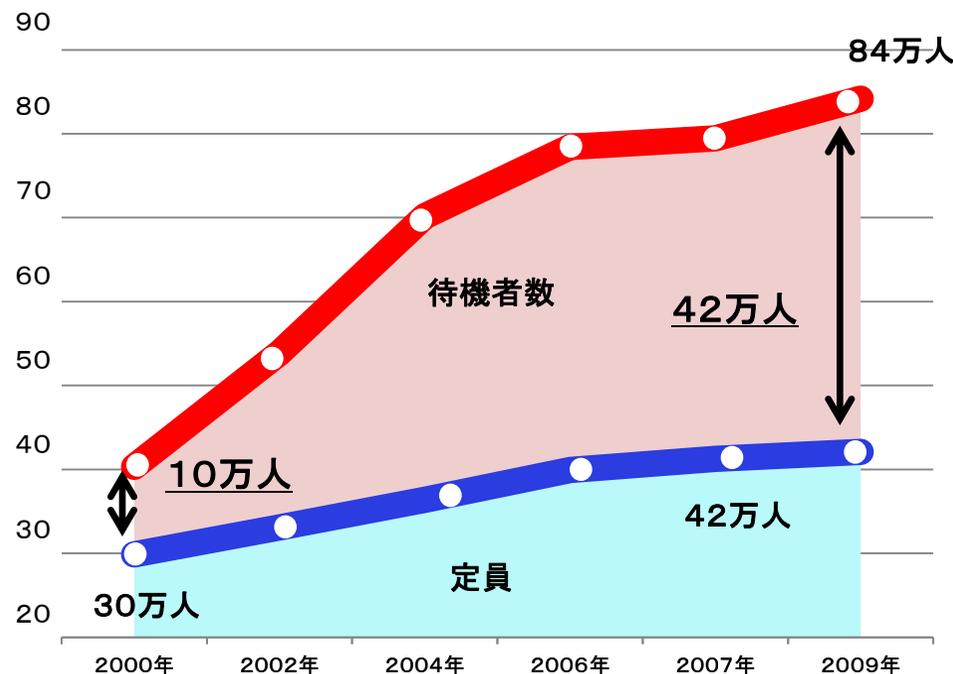
0歳 (保育に欠ける児童のみ対象) 5歳 3歳～5歳 (すべての児童が対象)



統計上どこにも入っていない乳幼児数 約275万人

認可保育所の約9割は公営又は社福 (その他(社団・財団等):0.1万ヶ所 358ヶ所(幼稚園・保育所にそれぞれ約4万人 ぞれダブルカウント)

特別養護老人ホームの待機者と定員の推移



(出所)厚生労働省資料より経済産業省試算

(出所)厚生労働省資料より経済産業省作成

(ア)ヘルスケア

潜在需要

- ・生活習慣病が増加
→リハビリなど健康サービスへのニーズ拡大
- ・老人ホーム待機者数が約42万人(2009年)
→在宅生活支援サービスへのニーズ拡大
- ・高性能の医療機器を安価・安全に使用するニーズが拡大
- ・国内ものづくり企業の新規参入ニーズ拡大
- ・難病を患う患者・家族の最先端医療に対するニーズ拡大
- ・最先端の研究レベル

施策の方向性(例)

1. ヘルスケア産業

- ・ヘルスケア産業プラットフォーム(仮称)の創設
- ・医療機関と民間事業者の連携等の促進
- ・公的保険外の医療・介護周辺サービスの拡大
- ・医療機器・サービスの国際化推進
- ・医工連携による医療機器の開発支援
- ・薬事法の運用改善
- ・介護・福祉ロボット等の実用化(安全性確保と国際標準化)

2. 再生医療

- ・再生医療イノベーションフォーラムを通じた産業界の活動促進
- ・産業化に向けた技術的な課題解決
- ・再生医療発展のための適切な規制・制度の整備

目標

＜医療周辺サービス＞
2020年までに新規市場約**50兆円**、新規雇用**284万人**を目指す

＜医療機器＞
2015年までに約**25兆円**の世界市場規模に拡大する見込み

2020年までに全世界で約**8700億～10兆円**の市場規模に拡大する見込み

(参考)ヘルスケアの事例

- 高齢者の潜在的なニーズを掘り起こし、医療機関と連携して公的保険では十分に提供されないサービスを提供する企業や、優れたものづくり技術を活かして、医療現場のニーズに応える高性能の医療機器を製造する中小企業が存在。

高齢者向け新サービスの提供

【企業例】A社(フィットネスクラブ)



簡単な運動によるリハビリ指導

- 医療機関でのリハビリが終了した方に対して、**医療機関と連携し、フィットネスサービスと組み合わせたリハビリ支援サービス**を提供。
- 医療状態に戻らないケア、及び要介護状態に移行しないための新しいサービスを創出することで、**高齢化に対応した新しい市場を開拓**。

中小ものづくり技術を活かした医療機器

【企業例】B社(プレス加工)



世界一細い痛くない注射針

- 従業員5名の中小企業だが、取引先には世界中の大企業が名をつらねている。
- 極薄の板をプレス加工しながら丸める金型技術である「深絞り技術」を活かして、大企業と共同で**世界一細い先端外径0.2 ミリの「痛くない注射針」を開発**。

(イ)子育て支援サービス

潜在需要

- ・潜在待機児童数は約85～100万人
- ・夜間、休日の託児等、子育てサービスへの多様なニーズ拡大

・女性の就業率は低水準。特に子育て世代の就業率が低い。

→女性の就業希望者は約342万人

→女性労働力率と出生率には正の相関関係

施策の方向性

1. 社会における子育て支援

- ・「子ども・子育て新システム」の実現により保育サービスの量的・質的拡充
- ・利用者の多様なニーズへの対応を実現するため、学校法人・社会福祉法人とのイコールフットイングにより、株式会社等の多様な主体の参入促進を図る。

2. 女性の就業促進

- ・職場における両立支援(多様で柔軟な雇用形態、ワーク・ライフ・バランスの推進)
- ・女性の就業を前提とした社会システムへの変革(第3号被保険者・配偶者控除のあり方の検討、女子学生向けキャリア教育の充実等)

マーケット

- ・2020年までに施設型保育サービスの国内市場規模は**4.9兆円**に拡大する見込み

- ・潜在労働力の活用により、雇用者報酬総額が**7兆円**程度増加する可能性あり
- ・出生率の改善も期待

(参考)子育て支援サービスの事例

- 従来、社会福祉法人が中心であった子育て支援サービスにおいて、株式会社が参入し、英語・体操等の幼児教育や24時間・休日保育等、保護者の多様なニーズに対応した高付加価値サービスを提供。

英語・体操等の幼児教育を実施

【企業例】C社(保育サービス)



- ・保育業界において、株式会社による新規参入の先駆け。待機児童の多い都市部を中心に保育所を展開し急成長した業界最大手。
- ・各施設で英語スタッフによるEnglish Playtimeや体操教室、クッキング保育など高付加価値サービスを提供。
- ・一般に非正規労働者が多い保育士を、原則正社員として雇用。充実した研修制度により質の向上を図る。企業全体として約2500人を雇用。

24時間・休日保育を実施

【企業例】D社(保育サービス)



- ・休日を含め、24時間営業。一時保育を含め、保護者のニーズに合わせた多様な保育コース(時間帯・日数等)を設定。また、異年齢合同保育によるアットホームな保育環境を提供。
- ・幼児教育と保育を組み合わせ、2歳以上の子どもに対し、幼児教室(英語、うた、絵本など)を提供。
- ・食事面でも園児の日々の体調や食物アレルギーには最新の注意を払い、材料は、無農薬・有機肥料の野菜を使用。

(ウ)新たなエネルギー産業

潜在需要

・家や地域全体でエネルギーを効率よく利用するサービスへのニーズの高まり
→現在国内4地域で実証実験を実施中

・再生可能エネルギーの導入を拡大するニーズの高まり
・機器メーカー等によるエネルギー産業への新規参入ニーズの拡大

施策の方向性(例)

1. スマートコミュニティ

- ・HEMS・BEMS、スマートメーター、蓄電池・EV等の導入促進、住宅・建築物の省エネ対策の強化
- ・需要側エネルギーマネジメントサービスの導入促進
- ・上記分野における我が国技術の強みを反映した国際標準化の推進
- ・需要家の省エネやピーク対策を促す電気料金メニューや省エネ関連制度の導入
- ・地域単位で電力需給を最適化するスマート・コミュニティ促進のための基盤整備
- ・スマートコミュニティ等の基盤となるセキュリティ対策の強化

2. 再生可能エネルギーの導入促進

- ・固定価格買取制度の円滑な導入
- ・メガソーラーや風力、地熱発電等の立地・安全規制見直し
- ・「高品質・単品売り」から「システム売り」への転換支援(海外展開支援・金融支援等)
- ・技術開発支援

目標

2020年に約200兆円と言われる世界市場の獲得を目指す

(参考)新たなエネルギー産業の事例

- 北九州市の東田地区では、200世帯・70事業所が地域全体を対象とするエネルギー需給管理システムに参加することで、域内の電力需要の平準化やCO2削減、再生可能エネルギーの活用促進等を実現(スマート・コミュニティ)。

北九州市・東田地区における実証実験の概要

参加プレイヤー

北九州市、新日本製鐵、IBM、富士電機、安川電機、JX日鉱日石エネルギー ほか

商業施設4箇所に
省エネ管理システム搭載



住宅200戸にスマートメーターと省エネ管理システム搭載



東田コージェネレーション発電所
(新日鐵の自家発電を利用)



病院2箇所に
省エネ管理システム搭載



地域全体のエネルギー管理システム



工場10箇所に
省エネ管理システム搭載



電気自動車から電力を供給



小型風力発電
(3kWを10基)



メガソーラー
(1,000kW)

(エ) クリエイティブ産業

潜在需要

- ・「JAPAN EXPO」(パリ)は、4日間で約20万人の来場者
- ・熊野化粧筆など、日本の伝統工芸品が海外で高評価

- ・アニメやマンガなどのコンテンツと地域のコラボレーション事例の増加(まちおこし)

- ・海外における日本食ブームの高まり
- ・日本の農産物に対する海外からのニーズ増大

施策の方向性(例)

1. 海外展開支援と国内拠点の整備等

- ・クール・ジャパンの海外展開支援
- ・クール・ジャパンを梃子とした外国人観光客等の増大による地域活性化
- ・東京の他、地域におけるクリエイティブ拠点の構築
- ・外需を取り込んだ国内文化産業の活性化
- ・「おもてなし」を重視した企業経営の促進

2. コンテンツ

- ・総合特区制度等を活用したコンテンツ産業による地域活性化の促進
- ・コンテンツ海外展開推進会社による海外市場向け企画開発の推進

3. 日本食の海外展開支援等

- ・生産から流通まで一体的なサービスの提供とクール・ジャパンを活用した、日本食の海外展開と教育制度の整備(日本食文化を海外へ普及)
- ・植物工場をはじめとする農商工連携の一層の推進

目標

- ・2020年までに世界市場を**8~11兆円**獲得することを目指す

ファッション:**2~4兆円**
(現状:約0.3兆円)

コンテンツ:**2~3兆円**
(現状:0.7兆円)

観光(インバウンド)
:**約4兆円**
(現状:約1.3兆円)

- ・2017年までに農林水産物等の輸出額**1兆円**水準を目指す

(参考)クリエイティブ産業の事例

- 伝統工芸と海外ブランドのコラボレーション、アニメ等を活用したまちおこし、IT等による農業の高度化など、地域資源を活かしたクリエイティブ産業の可能性は大きい。

伝統工芸と海外ブランドのコラボレーション

【企業例】E社(金属加工)



E社がKRUG向けに製造したボトルクーラー

- ・1816年創業、1枚の銅板を鎚で叩き起して銅器を制作する「鎚起銅器(ついきどうき)」の老舗(新潟県燕市)。1980年に無形文化財に指定。
- ・2011年、最高級シャンパンメーカーのKRUG(クリュッグ)とコラボレーションし、同社と共同でオリジナルのボトルクーラーを製造。日仏の高級レストランやバーで使用されている。

アニメ等をきっかけとしたまちおこし

【実施例】N県U市



ファンに人気のロケ地マップ

- ・アニメと歴史を含めた場所の力を連動させることにより、地域の若者グループを中心としたネットワークを創出。
- ・規制緩和とインセンティブを組み合わせることにより固定ファンを誘致し、次に世代を超えた人気を高め、地域活性化につなげる。

ITによる農業の高度化

【企業例】F社(農業ITベンチャー)



全国200カ所のハウスで平均8毛作

- ・不耕作地で有機ベビーリーフを生産。水分や肥料等の生産管理や流通情報を全てデータベース化し、最適な生産性・品質管理・納期のノウハウを蓄積。2年間で単位面積当たり生産力を4倍に。
- ・安定した給与と社会保険のため、地方の若者からの求職が多数。社員の平均年齢は20代。

潜在需要

・少子高齢化に対応したまちづくりによる地域経済の活性化への期待
→人口集約化によるサービス産業の拡大

・過剰な在庫を抱えることなく、物流の最適化を図るニーズの拡大
・大地震など緊急時に必要な物資を迅速に被災地に輸送するニーズの拡大

施策の方向性(例)

1. 少子高齢化に対応したまちづくり

- ・住民の集住(コンパクトシティ)による地域経済の活性化(現行法令の再検討等)
- ・リバース・モーゲージの利用促進
- ・民間の資金やノウハウを活用した郊外団地等の再生(PFI制度の活用等)

2. 消費財流通インフラの高度化

- ・不合理な取引慣行の是正(返品問題、配送問題等)
- ・メーカー、卸・小売が共通して利用できる情報共有システムとなるデジタル・インフラの整備、災害時の活用
- ・製・配・販連携協議会等を活用した流通コストの削減(生産性向上)

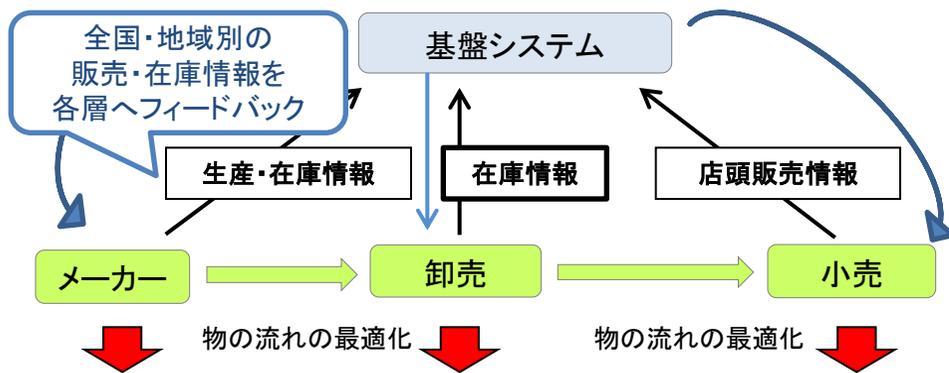
目標

人口密度が2倍になると生産性が10~20%向上との研究結果

- ・物流の最適化による流通業界全体の生産性向上
- ・緊急時に生活必需品が不足となる事態を防ぐ
- ・買い物弱者を含めた地域商圈に対応したビジネスの展開

(参考) デジタル・インフラのイメージ

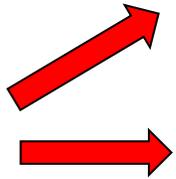
- 流通業は消費者に最も身近な存在。消費者が求めるモノ・サービス・価値を的確に把握して、新たな需要を創出できる存在。
- メーカー・卸・小売間の迅速な情報共有は、生産・出荷・配送の革新につながり、流通業を大きく飛躍させる可能性あり。そのためには小売業・卸売業・製造業等から、加工食品や日用雑貨等の販売データ、在庫データ、生産データ等を収集・整理する基盤システムの構築が必要。
- 消費財の供給全体を効率化する情報システムは、産業の収益水準の向上に加え、生活水準の維持・向上の基盤として機能。



※「ライフライン物資供給網強靱化実証事業」
平成24年度概算要求額：約10億円

多くのメーカー・卸・小売が共通して利用できるデジタル・ネットワークを整備することで、生産～販売までの情報共有が可能になり、流通業の革新へ！

- ・正確な製造計画
・(未出荷廃棄の削減等)
- ・売れ行き、在庫状況に応じたタイムリーな在庫移動
・返品削減、安全在庫削減
- ・鮮度の高い商品の供給
・実需に即した販促計画の立案



消費者
低廉で高品質の商品を
購入することが可能

製・配・販連携協議会の取組

- 平成23年5月、メーカー・卸・小売43社による「製・配・販 連携協議会」が発足。
- 返品削減、配送の最適化、デジタル・ネットワーク構築の3つの課題についてWGを定期的開催しているところ。

事務局：(財)流通経済研究所、(財)流通システム開発センター

(参考)公正取引委員会による、取引慣行の適正化への働きかけ

- 公正取引委員会では、「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」(ガイドライン)を2010年11月に公表。
- 不当な返品は、当ガイドラインにおいて、優越的地位の濫用にあると整理された。
- 今年10月には、売れ残った商品を納入業者に不当に返品したとして大手小売店が公正取引委員会から課徴金7億円の納付を命じられた。

(力)国内ものづくり市場の活性化

潜在需要

・国内自動車市場の活性化を通じた国内製造業の活性化

・環境負荷の低い車へのニーズ拡大
・電気自動車に蓄積した電気エネルギーを家庭で消費するニーズ

・介護労働者等の負担軽減や要介護者の自立や移動に対するニーズの拡大
・国内の高い技術力

施策の方向性(例)

1. 国内自動車市場の活性化

- ・車体課税の抜本見直し(自動車取得税・自動車重量税の廃止)
- ・環境性能に優れた自動車の普及に向けた税制上の優遇措置

2. 次世代自動車の普及促進

- ・市場整備期の計画的集中的インフラ整備
- ・クリーンエネルギー自動車等導入促進
- ・V2H(Vehicle to HomeEV)・V2G(vehicle to Grid)の推進
- ・レアメタル・レアアースユーザー企業等に対する代替材料の開発支援

3. 新たな医療技術の研究開発・実用化推進

- ・医療・介護・福祉ロボットの開発・実証
- ・生活支援ロボットの実用化(安全性確保、国際標準化)
- ・医療機器・再生医療(再掲)
- ・革新的新薬の開発・実用化(再掲)

目標

国内自動車の新車販売を**500万台**に回復し、**7.4兆円**の需要創出、**36万人**の雇用の維持・創出を実現

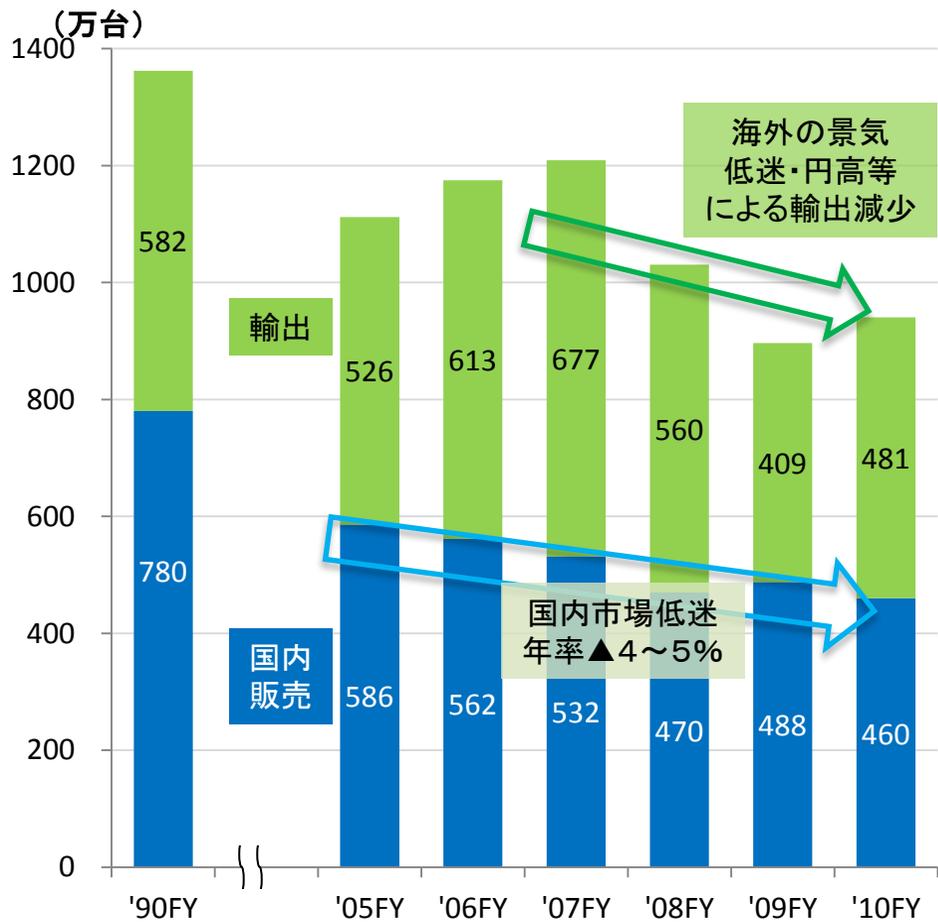
2020年に**約151兆円**と言われる世界市場の獲得を目指す

2020年までに**1.7兆円**の経済効果と**3万人**の新規雇用を目指す

(参考)国内自動車市場の活性化

■ 車体課税の見直し等により国内市場の活性化を図る。

国内販売・輸出台数の推移



出典：日本自動車工業会、財団法人自動車検査登録情報協会

簡素化・負担の軽減

自動車取得税および自動車重量税を廃止し、取得・保有・走行の多段階にわたって課せられている複雑かつ過重な税負担の簡素化・軽減を図る。

【参考】新車購入時の減税額のイメージ



(例)
車両価格：180万円
重量：1.5トン
排気量：1.8リットル

取得	消費税	90,000円	
	自動車取得税	81,000円	廃止
保有	自動車重量税	45,000円	廃止
	自動車税	39,500円	
合計		255,500円 → 129,500円	

グリーン化

環境性能に優れた自動車のさらなる普及に向け、自動車税について税制上の優遇措置を図る。

現行の特例

対象車	特例
・2010年度燃費基準+25%超過達成	50%軽減
・次世代自動車	



対象車	特例
・2015年度燃費基準達成	50%軽減
・2015年度燃費基準+10%超過達成	75%軽減
・2015年度燃費基準+20%超過達成	免税
・次世代自動車	